

添 付 資 料

- 1 評価グリッド
- 2 他のドナーの住民参加アプローチの取り組み概要
- 3 住民参加の効果を測る調査の実施概要と調査結果
- 4 インドネシア案件環境保全型集落モデル活動（MKK 活動）の対象村の概要
- 5 ニジェール案件の成果－要因とその汎用性
- 6 ザンビア案件普及員参加型ワークショップの実施概要
- 7 3案件の背景情報
- 8 ファシリテーション評価
- 9 現地調査日程
- 10 面談者リスト
- 11 参考文献および収集資料リスト
- 12 住民参加・エンパワーメントに関する文献リスト

添付資料1：インドネシア案件 評価グリッド（調査結果についての詳細版）

I. プロジェクト実施計画時とプロジェクト実施後の計画の変化：住民参加に関わる計画の変化のプロセスを検証する

評価項目	調査項目・確認事項	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ・情報源
(1) 住民参加アプローチの目的	(1)-1 どのような目的で住民参加アプローチが組み込まれたか。計画当初と実施後の位置づけの変化はどうか (1)-2 どのようなプロセスを経て、住民参加アプローチが組み込まれたか。そのきっかけは何か	・長期専門家 ・CP/国立公園管理事務所長 ・長期専門家 ・CP/国立公園管理事務所長	・既存の資料報告書 ・聞き取り調査 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査	・地域に精通した住民の知識や経験を環境保全や生物情報などの収集に活用し、公園職員と共同の活動を通じて、住民と公園の間に良好な信頼関係の構築と、国立公園管理の考え方の共有化が図られることを目的として住民参加アプローチが組み込まれた。 ・環境保全型村落モデルなどの住民参加の各種活動を通じて最終的には国立公園と共存できる地域社会が形成され、そこで生み出される知識・経験・システムなどが他の国立公園内外の集落にも普及されることを目的としている。 ・事前評価調査団調査後、2003年6月に省令により公園区域が拡張され、300村の集落が区域内とされ、事前評価時のプロダクでは、住民との共存や住民参加の活動が明確ではなかったため、プロジェクト開始後、新たに問題分析を開始し、新しいプロダクを作成し、関係者間の課題に共有を計った。 ・2004年12月、経済社会調査短期専門家の第2次派遣時に実施したワークショップには、調査に関わった関係者、プロジェクト関係者、国立公園職員、各県(レバック、スカブミ、ボゴール)の職員、地方開発局の職員、ボゴール農家大学の職員、村からの出席者(3-5名)、NGO(調査に関わった者のみならず、関心を持つNGOも傍聴者として参加)が、合計100名ほど参加した。テーマは、住民参加型環境保全型集落モデルに絞られ、関係者の公園管理のあり方の確認がなされ、住民参加がなくてはならないものとされた。	新・旧プロダク、専門家報告書、聞き取り調査結果
(2) 住民参加アプローチの具体的内容	(2)-1 公園管理計画整備作業と住民の関わりはどのようか 具体的に住民のニーズの把握が必要とされるようになったのはいつか (2)-2 絶滅危惧種の保護とモニタリング活動において計画された住民参加アプローチはどのようなものか	・三浦長期専門家 ・国立公園管理の整備のためのプランニングチーム ・長期専門家 ・CP/絶滅危惧種の保護とモニタリングの担当職員	・既存の資料報告書 ・聞き取り調査 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査	・公園管理計画に関連する具体的な住民参加の例としては、当プロジェクトが2005年3月に行った、国立公園内全村インベントリー調査の事例がある。国立公園内に存在する集落全ての基礎的情報(名称、代表者、人口、集落の成立史、主な生計手段等)を収集することを目的に、LATIN(NGO)、関係県職員、国立公園職員、そしてFKMH(住民より組織される団体)の混成6チーム・36人が直接集落を訪問する形で行われた。 ・住民団体自らが国立公園内の集落の状況について正しい情報を持ちたいとする意志を持って調査に参加した点、混成チームにより相互の理解が促進された点、そして地域住民に対し初めて、国立公園の拡張やその目的などについて説明が行われた(2005年5月長期専門家NGO-JICA評価小委員会回答)。 ・2004年12月の住民側から、現実的に農園や住居にゾーニングを行ってほしいという希望が多く出たとされる。また、住民は、将来の居住の許可が下りるかどうかの見通しに従って、作物を植えており、将来的な保障がない限り、バナナや陸稲を植え、短期的な収穫を得ることを考えている。もし、将来的な居住が許されるのであれば、多年生植物の植え付けも可能となる。住民は、利用権の確保を主張しており、これらが住民の強いニーズである。 ・計画チームは現地に行き、住民からの公園の管理について意見を聴衆するようにしている(2005年5月三浦長期専門家NGO-JICA評価小委員会回答) ・地域住民の参加による絶滅危惧種保護モニタリングユニット(ESMPU)の設立を2005年度に行う予定。住民を巻き込むのは、住民の絶滅危惧種についての理解を深め、不法狩猟の予防や危惧種の保護を目的としている。 ・ジャブ能鷹のモニタリングには、モニタリングチームだけではなく、住民、学生、研究者、森林警察が参加している。住民はボランティアベース(無償)で参加している。チプティ村のNGO(ABSOLUTE)と連携し、定期的にモニタリングを住民に教えている。	新・旧プロダク、長・短期専門家報告書および成果報告書、聞き取り調査結果 2005年5月長期専門家)報告書

	(2)-3 住民参加による保全型村落モデルの形成は、どのような計画か。実際のモデル村での活動の計画はどのように変化しているか (2)-4 エコツーリズム、環境教育、プロモーションの推進には、どのような住民参加の計画がなされているか	・豊田長期専門家 ・CP/豊田専門家のカウンターパート ・小林長期専門家 ・CP/小林環境教育専門家のカウンターパート	・調査団による聞き取り ・既存の資料報告書 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査	・「国立公園と共存できる村・集落」を目指し、森林警察職員を通して①公園荒廃地における植林活動②住民参加型パトロール ③収入向上活動を通して住民組織形成及び強化を図ることである。 ・住民組織の芽のようなものが内部から形成され、住民自身による集会(例えば、今後のJICAの受け入れや、国立公園内の土地利用、植林の樹種など)の動きが見えるまでは、待ちの姿勢。最終的にこのプロジェクトが目指していることが、地域の資源管理マネージメントができる住民組織づくりであり、植林やパトロール、収入向上の活動はその手段でしかないという考え方を最初の段階で多くの住民に、身体で感じてもらうアピール方法をとるようにしている ・BCPのころから茶摘みや田植えなどの経験ができるようなエコツーリズムの案がある。また、住民に対して観光ガイドの研修などを行ってきており、現在は受けた研修者の中から3人がエコツーリズムのガイドとなっている。1人は国立公園が雇用し、その他の2人は、国立公園職員組合が雇用している。 ・住民は、森の薬用植物の知識を持っているため、住民から公園職員が学ぶことが多い。チタラハブ集落のホームステイは、自然科学系の学生や研究者の宿泊施設として使われている。ホームステイは、国立公園やNGOなどを通して申し込まれ、1年間に7団体が訪れるとされる。	住民参加型活動支援長期専門家の活動報告、聞き取り調査結果 2005年5月長期専門家回答、エコツーリズム短期専門家報告書
(3) 住民のニーズの反映	(3)-1 計画策定時に住民のニーズ調査や問題分析がされたか	・長期専門家 ・各チーム	・既存の資料報告書	・プロジェクト開始後、2004年9月と12月の経済社会調査と2005年3月の国立公園内に存在する集落を対象とするインベントリー調査を行い、住民側のニーズ把握に努めている。	専門家報告書および成果報告書
(4) 地元のリソースの活用	(4)-1 地元のリソースを生かす計画が立てられていたか	・長期専門家 ・各チーム	・調査団による聞き取り	・エコツーリズム、環境教育、プロモーションの推進の際には、茶摘み、田植え、砂糖椰子から砂糖採取することなどをエコツーリズムに入れる提案がチームからなされている。 ・絶滅危惧種保護に対する住民による支持活動では、ヒョウが家畜の山羊を襲う問題を取り上げ、ヒョウ対策に関する伝統的な住民の知恵を収集するとともに、ヒョウに襲われる山羊のケージの構造や位置について科学的分析を加えることとしている。 ・伝統村における組織力など、既に内在的に存在する潜在力を活用することも環境保全型集落モデル活動では考慮している。	長・短期専門家報告書および成果報告書
(5) 参加者の想定	(5)-1 どのような参加者を想定しているか	・長期専門家 ・各チーム	・調査団による聞き取り	・GHS 国立公園管理計画の計画チームには、住民代表も NGO のメンバーも加えておらず、生態学、社会学、法律などの有識者と林業省、プルフタニ州・州政府の代表、そして公園の職員からのみ構成されている。これは、適切な利害関係者の代表を選定するのが困難という技術的な問題に加えて、科学的アプローチにより、望まれるポリシーや施策について検討し、林業省に提言するという計画チームのスタンスによる。計画チームの全ての会合は希望者の傍聴を認めている。 ・絶滅危惧種の保護とモニタリングの計画時に、地元 NGO の協力を得て、住民の参加を想定している。 ・環境保全型集落モデル活動では、自ら組織化し、活動を主体的に開始するものを対象として実施している。	長・短期専門家報告書および成果報告書、聞き取り調査結果
(6) 参加アプローチと他成果の関係性		・長期専門家	・聞き取り	・それぞれの活動に対して、可能な範囲で適切な住民参加のアプローチの形態を採用している。	聞き取り調査結果
(7) 住民参加アプローチの対象地域の選定。対象地域の状況(社会構造、特性、固有性等)の把握	(7)-1 事前調査時に対象地域の把握状況 (7)-2 新プロダク作成時に対象地域の状況をどのようにどの程度把握していたか (7)-3 対象地域をどのように選定したか	・長期専門家 ・長期専門家 ・長期専門家	・調査団による聞き取り ・調査団による聞き取り	・事前評価調査時に、村落資源管理・経済社会調査の団員が参加型保全の調査を行っているが、現地での調査は9日余りで、対象地域の状況把握としては、具体的に把握されていない(事前評価調査報告書2005年1月)。 ・当初のプロダクが2003年6月に行われたグヌンハリム国立公園の拡張によりもたらされた様々な問題に十分に対処できないため、カウンターパート機関である GHS 国立公園管理事務所及び自然保護情報センター(NCIC)の職員と、ワークショップやミーティングを重ね、問題分析の結果、活動の見直しを行った。 ・環境保全型集落モデルの形成の第一次的データ収集として経済社会調査の短期専門家(2004年8-9月、11-12月)の協力を得て、GHS 国立公園内外の7つの村を対象とした社会経済調査をボゴールに所在する7つの NGO と GHS 国立公園の職員よりなる混成チームが実施。2つのモデル地域が選定された。いずれも国立公園に隣接し、森林の荒廃状況が深刻であると判断された地域が選定された。	旧プロダク、聞き取り調査 経済社会調査結果、聞き取り調査結果

(8) 住民参加アプローチと地域社会の包括的な開発との関係		・長期専門家 ・CP/林業省	・調査団による聞き取り ・LC聞き取り	・本件は将来的な地域社会の包括的な開発を見据えておらず、生物多様性の保全、公園管理計画というセクターの中でのアプローチである。しかし、住民と公園との共存のためには、地方自治体との連携は、今後不可欠なことのできないものであり、今後、自治体職員を JICA の国内研修に招聘するなどが計画されている。	聞き取り調査結果
(9) 住民参加アプローチと地方政府、中央政府レベルとの関係性		・長期専門家 ・CP	LC 聞き取り	・国立公園内での居住や耕作を原則許可できないとする林業省の立場に対し、住民が公園の守り手になり得るとの実証を示そうとするもので、国立公園管理計画における政策、地域的なゾーニングなどにおけるエクスペリエンタル・プランニングとしての役割を有している(2005年5月三浦長期専門家 NGO-JICA 評価小委員会回答)。	聞き取り調査結果
(10) NGO を含め、過去の住民参加アプローチの経験の活用	(10)-1 BCP で得られた知見は何か。BCP で得られた知見は計画に組み入れられたか (10)-2 他ドナー、NGO の同様な案件における経験を活用しているか	・長期専門家 ・CP/国立公園管理事務所長 ・長期専門家 ・CP/国立公園管理事務所長	・調査団による聞き取り ・調査団による聞き取り	・過去の国立公園事務所の生計支援プログラムには、ヤギのリボリングによる貸与、有用樹木の苗木の配布などが実施されているが、住民の経済効果や違法行為抑制の成果は無かった。 ・住民がプログラムに対して物質金銭の支援・配布というイメージを持ち、外部から出された予算と活動内容をこなすことが事業目的とされ、村での住民会議などに対しても外部からの交通費や日当が充当されない不満が出るというような状況で、住民主体性が形成されていなかった。 ・外部への依存体質は、これまで住民が持ってきたソーシャルキャピタルや相互扶助制度を脆弱化する原因ともなっており、こうした基本的なプロジェクトに対するパラダイム転換をするために社会化準備(ソーシャル・プリパレーション)に十分配慮している。 ・LATIN(NGO)が関わっているメルブティリ国立公園における環境保全と住民参加の事例について、メルブティリ国立公園の元所長らと交えて、議論がなされた。調査研究のためのプロット7ヘクタールを用意し、住民を巻き込み、粟草(ジャム)を栽培し、製品化し、生計向上に充てることができたとされる。生産活動は、公園内では、違法であるが、研究プロットとしてこれを行うことができたために、実施可能となったとされる。 ・ウジュンクロン国立公園におけるジャワサイの住民を入れた保護モニタリング活動は、WWF の援助により維持されてきている。グヌン・グデ・パンランゴ国立公園における、ジャワクマタカの監視活動は、住民は賃金を受けないが別な形でインセンティブを受ける形と聞いている。住民参加の絶滅危惧種保護モニタリングユニット(ESMPU)については、これら他の公園における先例を参考とし、実現可能な活動プログラムをたてる予定で、もしその持続性に疑問のある場合は、活動そのものを行わないこともあり得る(2005年5月三浦長期専門家 NGO-JICA 評価小委員会回答)。	旧プロダク、新プロダク、長・短期専門家報告書および成果報告書、聞き取り調査結果、 専門家報告書および成果報告書、聞き取り調査結果、
(11) 持続性のデザイン	(11)-1 各活動における住民参加のアプローチはプロジェクトの持続性を考えてデザインされているか	・長期専門家 ・CP、関係県職員、NGO など	・調査団による聞き取り	・住民参加活動の運営資金、特に住民の賃金の支払いをどうするかと検討されている。GHS 国立公園は職員の巡視に必要な費用も十分出せない状況にあり、住民活動に予算を確保できるかどうかは疑問である。JICA プロジェクトが存在する期間は活動が継続できたとしても、公園側への活動の引き継ぎがうまく行かなければ、その時点で活動が停止する恐れがある。 ・地方行政との連携については、地域住民の活動、とりわけ収入向上活動に関しては、地方行政あるいは NGO との連携が必要とされる。これは地域住民への対応が地方行政のアプローチと大きく異なる場合、住民間の開発に対する意識がゆれる可能性が高く、つねにお互いの情報交換を必要とする。また、県行政との連携による生計支援活動を行う場合、実施責任が不明確にならないように MOU が必要となる。さらに住民の自然資源管理などを中心とした住民活動支援を JICA プロジェクト後に継続的に進めていくためには、県条例制定支援を視野に入れたメカニズム形成の橋渡しとしての役割が要求される。 ・レンジャーの主要業務は公園内の取り締まりと管理活動であり、レンジャーの昇級は、業務実績に対する評価ポイントで決定される。レンジャーが関与する住民参加活動は評価項目に示されていない。住民参加に関する活動の動機の低下が危惧される。	旧プロダク、新プロダク、長・短期専門家報告書および成果報告書、聞き取り調査結果
(12) 関係者による住民参加アプローチの理解	(12)-1 住民参加アプローチは関係者にどのように理解されていたか	長期専門家、国立公園職員、関係県職員、NCIC 職員、NGO など	・調査団による聞き取り ・LC聞き取り	・2004年12月に開かれた環境保全型集落モデルに関するワークショップでは、住民と国立公園の共存について CP と共通概念形成をはかったが、今後も関係者を含めて概念の共有をするようにたえず努めている。 ・公園職員も森林警察として住民に対応するのみならず、住民と対話する「人間の顔をした公園職員」とする必要性を理解し始めており、職員自身も変化してきている。	専門家報告書及び成果報告書、聞き取り調査結果

					果
(13) 住民の意識化・組織化に関する計画	(13)-1 各活動に対して、住民の意識化・組織化に関する活動がされたか	長期専門家 C/P、関係県職員、NGO など	・調査団による聞き取り	・絶滅危惧種保護モニタリングでは、NGO を通して住民が参加する中で、絶滅危惧種に関する理解を促進した。 ・エコツーリズムの中にも、住民に自然環境保護や環境教育について、住民側からの知恵を学び、また、自然環境の大切さを理解した。	専門家報告書、聞き取り調査結果
(14) 住民参加に対する経済的なインセンティブ		長期専門家 C/P、関係県職員、NCIC 職員、NGO など	・調査団による聞き取り	・荒廃地の再生植林に関しては、植林後の継続的な管理が保障される必要があり、そのためには住民の主体性が担保となる。可能な限り、住民の自主的な植林が実現するための環境整備アプローチが必要となる。現状では、国立公園内の植林はエコシステムを重視したローカル樹種の植林を前提とするが、経済的なインセンティブが住民側から期待できないとの指摘がある。住民による森林管理を促進するには植林地の一時的な間作利用や、果樹栽培などの許可など国立公園事務所、PHKA(自然保護総局)からの支持が必要とされる。	新プロダク、長・短期専門家報告書、聞き取り調査結果
(15) 住民参加の促進	(15)-1 環境保全集落モデル活動における参加の促進はどのようになされているか			・Field Coordinator (FC) が村落に配置され、Field Officer (FO) であるレンジャーのサポートをしている。 ・Field Officer (FO) の業務としては、「住民を引っ張るのではなく、住民が動き始めるのを待つ」こと。住民の動きを察知するためには、座っているだけではだめなので、意識的に村の中に入り込み、人々に声をかけることを心がけている。 ・住民組織の芽のようなものが内部から形成され、住民自身による集会(例えば、今後の JICA の受け入れや、国立公園内の土地利用、植林の樹種など)の動きが見えるまで待つ方針。プロジェクトが目指していることが、地域の資源管理マネジメントができる住民組織づくりであり、植林やパトロール、収入向上の活動はその手段でしかないという考え方を最初の段階で多くの住民に、身体で感じてもらうアピール方法をとっている。	専門家住民参加レポート、聞き取り調査結果
(16) 住民参加の障害	(16)-1 MKK 活動における参加の障害はあるか			・国立公園職員自身のパラダイム転換について、地域住民の意識変化以上に困難が予想されるのは、これまでのインドネシア政府の村落開発がかなり高い完成度の中央集権制をもって村落末端まで組織化されており、村落自治の概念がまだ薄い。地域における活動は、単なる住民を対象とした活動だけでなく、常に活動に関わる公園職員への OJT の部分にも配慮し、CP と共通概念形成を図らなければならない。 ・住民のプロジェクトに対する期待感は強いが、「Project」という言葉が持っているイメージは、上からの資金の分配、下からの労働力提供、あるいは貧困に対しての慈善事業というものであり、その際にはなんらかの投入への期待が付随している。	

II. 投入の実績：住民参加アプローチに対してどのような投入がなされたか。

評価項目	調査項目確認事項	調査対象者	調査手段・方法	調査結果	データ・情報源
(1) 住民参加アプローチにおける投入	(1) 住民参加・アプローチにおける投入(資金、人、資機材)	長期専門家 C/P	・調査団による聞き取り ・LC 聞き取り	資金：ワークショップ実施経費、参加型活動経費、現地業務経費 人：JICA 長期専門家 3 名(チーフアドバイザー、住民参加型専門家、業務調整/環境教育) JICA 短期専門家 3 名(社会経済調査、絶滅危惧種短期専門家、エコツーリズム短期専門家) 資機材：車両、コンピューターなど	報告書、記録、聞き取り調査結果
(2) 住民参加アプローチへの投入の適切さ	(2)-1 連携する NGO、フィールドオフィサーなどは、どのように選定されたか	長期専門家 C/P	聞き取り	・2004 年 9 月と 12 月に実施された経済社会調査の際に LC として参加した NGO から連携する NGO が選ばれている。中には、住民を強く挑発し、公園管理に対して反対運動を起こす NGO も含まれていたが、これらの主要人物も本件のプロジェクトアシスタントとなり、住民との対話を促進する役に転じた。	報告書、記録、聞き取り調査結果
	(2)-2 投入と地域社会の住民のニーズ、特性に対応しているか	長期専門家 C/P	聞き取り	・公園内・近隣の村落住民が公園と共存できるか、については、伝統的に森林資源管理の知恵がのこっている伝統村(カセプハン)や内生的な組織を活用しようとしており、アプローチは妥当である。	報告書、記録、聞き取り調査結果

ニジュール案件 評価グリッド (調査結果についての詳細版)

I. 計画段階：住民参加がどのような目的で案件に組み込まれ、どのようなアプローチとして計画されているか。

評価項目	調査項目・確事項	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ・情報源
(1) 住民参加アプローチの目的	(1)-1 どのような目的で住民参加アプローチが組み込まれたか。計画当初と実施後の位置づけの変化はどうか。 (1)-2 どのようなプロセスを経て、住民参加アプローチが組み込まれた	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・既存の資料 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査	・地域住民の参画と COGES 活動の展開については、国の「教育開発 10 ヶ年計画」の下に、各ドナーによるパイロット校での実験が開始されており、他県への COGES 拡大に向けて計画が検討されてきた(プロドク 2003 年 12 月)。 ・学校運営への住民参加を促進することにより、学校運営の改善、学校および学校教育に対する信頼の回復が進められることがプロジェクトの目的として掲げられている(プロドク 2003 年 12 月)。 ・ソフトコンポーネントを含めた小学校建設が計画されていたこともあり、本プロジェクト立案の段階から、他スキームとの連携を意識し、ソフトコンポーネントの経験を活かすことにより、プロジェクトでさらに汎用性の高いモデルに発展させることが計画された。 ・啓発活動については、COGES を中心とする住民主体で実施することにより、教育の重要性に対する住民の理解が促進されることを目的としている。 ・APP の生産実習活動の実施支援を行うことにより、住民のニーズを反映させた教科の充実を図り、住民にとって学校教育の意義が増すことを目指している。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(2) 計画された住民参加アプローチの内容	(2)-1 パイロットモデル 23 校で計画された活動はどのようなものか (2)-1-1 COGES の住民参加アプローチとはどのようなものか (2)-1-2 啓発活動の住民参加アプローチはどのようなものか (2)-1-3 APP(生産実習活動)の住民参加アプローチはどのようなものか (2)-2 プロジェクト対象地域の 329 校における計画はどのようなものか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・既存の資料 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査	・パイロット校では、プロジェクト対象校での汎用性のあるモデルとして実証し、プロジェクト対象校でその適用を図るという活動を実施している。計画としては、中央から COGES への権限委譲、COGES による財務、物品管理、住民による契約教員、COGES のグループ化(連合づくり)、APP の教員研修・活動の実施が計画されている(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 ・プロ・ドクの計画では、COGES の役割、活動内容、地域との関わりなどについての啓発活動を実施し、住民の理解、信頼を得ることをまず第一とし、COGES メンバーに対する能力向上を図るための研修を実施する計画がなされている(プロ・ドク 2003 年 12 月)。 ・啓発活動としては、多様なコミュニケーションメディア(ラジオ、ビデオ、演劇、紙芝居、ポスター、カレンダー、小冊子)の開発・活用、対象を地方教育行政官、校長、教員、オピニオンリーダーとした啓発活動に関する研修、就学促進啓発キャンペーン実施、パイロット校の COGES が立案する啓発活動の実施に関わる支援(学校開放、授業参観など)などが計画されていた(プロ・ドク 2003 年 12 月)。 ・地域の実情を反映した生産活動をカリキュラムに組み込み、児童が自分たちを取り巻く地域社会を理解し、卒業後の生活に役立てられる技術や知識を身に付けることを目的とした教科を組み入れたもの(プロ・ドク 2003 年 12 月)。 ・タウア県の COGES 対象国(329 校)に COGES を設置(保護者会、COGES 事務局の民主的な選挙)し、COGES 委員に対する能力強化(学校活動計画、財務研修、啓発活動)、地方行政官による COGES モニタリングシステムの確立と強化支援を行う計画である(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
	(2)-3 COGES はどのように開発され、導入されたか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・既存の資料 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査	・地方分権化政策の促進と世銀の推薦(中南米で成功したモデルのニジュールへの導入)を背景に、学校における人的・物的管理の効率化、透明化、コミュニティの学校運営における責任化、教育財政の費用分担などを目的として、COGES がニジュールに導入された(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 ・教育改革として「ニジュール国教育開発 10 ヶ年計画(PDDE)」の中心軸として、ニジュール全校で設置が決定された。COGES への権限委譲の骨子は、決定権(学校の内部規定、場所規定)、資機材(文房具、教科書の管理)、	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果

評価項目	調査項目・確事項	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ・情報源
	(2-4) 住民の参加の意思は計画策定時に確認されたか (2-5) 住民のニーズ調査や問題分析がなされていたか (2-6) 地元のリソースを生かす計画が立てられていたか (2-7)-1COGES 設置や学校計画活動につきどのような住民の参加を想定していたか (2-7)-2 啓発広報活動につきどのような住民の参加を想定していたか			人事(教員の勤務管理、契約教員の契約および解雇)、財務(学校の補助金の使用)に及んでいる(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 ・当初COGES設立については、まずは住民集会を開催し、そこで設立が合意された村においてのみCOGESを設立している(原専門家一時帰国報告会での口頭のディスカッション)。しかし、現在では、COGESが全ての小学校で設置すると政策決定されている(学校だよりVol. 8)。 ・学校活動計画作成過程では、学校における問題の把握の際に、住民総会において、問題分析(私達の学校の問題点、自分たちでできる解決策)を行い、優先順位を付け、学校活動計画を作成した(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 ・低就学の要因の分析として、貧困による子どもの労働、学校の現状に対する親の不満と不信感が原因としてあげられた。恒常化した教員によるストライキ、契約教員の増加による教員の質の低下、実生活からかけ離れた教育内容などが親の学校教育への具体的不満であった(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 ・当初は、低就学の要因として、親の就学への理解があげられていたが、実際の保護者の就学に対する意欲と理解は高いものであった(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 ・学校活動などの計画作成の際に、地元のリソースを生かす計画としては、学校の周りの塀を作る際には、外部資材を使用せず、土塀を活用したり、葦を用いて教室を作るなど、住民の持つ技術と地域と資材を有効に活用することを計画。 ・COGES 設置や学校計画活動における参加者の想定は、住民全員が想定されていた。すでに保護者会が設置されている村落では、これまでの保護者会の委員とともに活動している住民のみならず、何らかの理由で参加してきていない住民も含まれている。 ・文字の読み書きができない大多数の人々を対象にした活動を想定していた。紙芝居、演劇、ビデオ、ポスター、カレンダー、イラストを盛り込んだ小冊子、また、電気や機器が使用できる環境であれば、ビデオなど視覚的ツールを活用することが計画されていた。(プロ・ドク 2003 年 12 月)	
(3) 住民参加アプローチと他の成果との関係性	(3) 住民参加アプローチと他の成果との関係性はどのように計画されているか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・既存の資料 や報告書 ・聞き取り調査	・成果間の関連性は、まず成果 1 住民が学校に対して肯定的な考えを持つために住民参加アプローチが取られ、成果 2 でも住民選出の代表者からなる COGES 事務局を設立し、住民ニーズに合わせた APP 活動を行うなど全面的に住民の声を反映させており、成果間でも全面的な関連性がある(プロ・ドク 2003 年 12 月)。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(4) 住民参加アプローチの対象地域の選定と対象地域の状況の把握	(4)-1 住民参加アプローチの対象地域はどのように選定されたか (4)-2 対象地域の状況(社会構造、特性、固有性等)は事前にどの程度把握されていたか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・既存の資料 ・既存の資料 報告書 ・聞き取り調査	・タウア州には当時他ドナーが入っておらず教育省のニーズが高かったこと、無償資金協力により小学校建設が行なわれた地域であり、ソフトコンポーネントによる協力も行なわれていたことが選定の理由(本部担当者 2005年6月) ・第一次、第二次事前評価調査結果に基づき、プロジェクトの計画が策定されており、基礎教育・識字教育関係者、県レベルの教育行政官、視学官、小学校校長、教員、児童の親を含む地域住民に加え、ドナー会合開催を通じて他ドナー、NGO から住民参加型の学校運営に係る情報収集を行った(プロ・ドク 2003 年 12 月)。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(5) 地域社会の包括的な開発との関係	(5)-1 住民参加アプローチは、地域社会の包括的な開発との関係	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・既存の資料 ・既存の資料 報告書	・本案件の当初のスーパーゴールがタウア州において初等教育就学率が向上すると設定されているように、大きな目的は、セクター特化のアプローチであるが、地域社会の包括的な開発への関心を踏まえて、APP 活動を導入している。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り

評価項目	調査項目・確事項	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ・情報源
	で、どのように位置付けられているか		・聞き取り調査	・計画時には、参加型開発に係る地域のキャパシティが増大する可能性は大きく、そこから村落の意思決定メカニズムを核とする総合的運営方法の改善が図られることも予想された（プロ・ドク 2003年12月）。学校を中心として地域社会の活性化に寄与することが期待され、プロジェクト目標、上位目標には現れていないものの、地域社会への正のインパクトが意図されている。	調査結果
(6) 地方政府と中央政府レベルとの関係性	(6)-1 住民参加アプローチは地方政府、中央政府レベルとの関係性において、計画されているか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・既存の資料や報告書 ・聞き取り調査	・本案件のプロジェクト目標は、国の COGES 政策とも合致し、国の COGES 政策を支援するものである（長期専門家一時帰国時報告会資料 2005年4月）。 ・COGES の運営や各活動のガイドラインや研修教材を開発・作成し、住民参画型学校運営のモデルとなり、他県での COGES 運営にも生かされる事例となりうる（プロ・ドク 2003年12月）。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(7) 過去の住民参加アプローチの経験の活用	(7)-1 他ドナー、NGO の同様な案件における経験を活用しているか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・既存の資料や報告書 ・聞き取り調査	・中南米で成功した住民参画型学校運営モデルのニジュールへの導入であり、世銀の推薦で実現された。 ・他のドナーや NGO により、ニジュールの「教育開発 10 年計画」の下に、試験的な実施が開始されており、これらの経験と無償資金協力のソフトコンポーネントの経験を活かすことにより、さらに汎用性の高いモデルにすることが計画された。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(8) プロジェクトの持続性のデザイン	(8)-1 COGES の活動における住民参加のアプローチは持続性を考えてデザインされているか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・既存の資料や報告書 ・聞き取り調査	・現在、住民が学校活動計画の資金を自ら調達しており、これらの積み立て方式が持続的かどうか、検討の余地があるとされている（啓発広報短期専門家 2005年5月）。 ・APP の活動道具や経費が確保できない、教員にノウハウがない、APP 教科に項目が児童の成績表に無いため教員の評価につながらず、教員の動機が低いなど課題がある（みんなの学校だより Vol.6）。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(9) 意識化に関する計画	(9)-1 各活動に対して、住民の意識化に関する計画が立てられたか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・資料や報告書 ・聞き取り調査	・多様なコミュニケーション・メディア（ラジオ、ビデオ、演劇、紙芝居、ポスター、カレンダー、小冊子）を開発・活用し、就学促進の啓発キャンペーン実施を行った。地域住民に対する COGES に関わる啓発活動の計画が立てられていた（プロ・ドク 2003年12月）。	
(10) 組織化に関する計画	(10)-1 各活動に対して、組織化に関する計画が立てられたか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・資料や報告書 ・聞き取り調査	・2004年に指定された77校の小学校校長に対して COGES メンバーの選出に関わる研修を実施。研修後、研修を受けた校長が各学校に帰り、民主的な保護者会メンバーと COGES 事務局委員の選出のための選挙委員会を組織し、選挙を実施。	
(11) 活動内容や投入に関する住民の合意	(11)-1 活動内容や投入に関する情報が住民に与えられ、住民の合意が得られていたか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・資料や報告書 ・聞き取り調査	・COGES 設立の際に、研修を受けた校長から COGES の活動の内容、また投入についても説明を受け、合意のもとに、住民参加型の学校運営がなされた。	報告書、報告会資料、聞き取り調査結果

II. 投入の実績：住民参加アプローチに対してどのような投入がなされたか。

評価項目	調査項目・確事項	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ・情報源
(1) 投入内容	(1)-1 プロジェクト側の投入（資金、人、モノ）はどのようなもの	長期専門家	・資料や報告書	・長期専門家（チーフアドバイザー1名、業務調整が1名、業務調整員が参加型アプローチの専門を兼ねる）、広報啓発短期専門家1名、シニア海外ボランティア1名、将来のリカレントコストを踏まえて機材は必要最小限の投入	報告書、記録、報告会資料

評価項目	調査項目・確認事項	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ・情報源
(2) 投入の妥当性	<p>か</p> <p>(1)-2 住民側からの投入(資金、人、モノ)はどのようなものか</p> <p>(2)-1 プロジェクト側による資金、人、モノの投入は適切になされているか</p> <p>(2)-2 住民参加による資金、人、モノの投入は適切になされているか</p> <p>(2)-3 連携する NGO は、どのように選定されたか、ONEN という NGO は、どのような活動をしているのか。適切な投入か</p> <p>(2)-4 投入は住民のニーズ、地域の特性・固有性に柔軟に対応したものか</p>	<p>NGO/ONEN C/P</p> <p>長期専門家 NGO/ONEN C/P</p>	<p>・聞き取り調査</p> <p>・資料や報告書</p> <p>・聞き取り調査</p>	<p>に絞っている。</p> <p>・住民が学校活動計画のために集めた資金を学校計画活動や APP 活動のために使用している。労役は住民によるものであり、資材もなるべく現地で活用できるものを使用している。</p> <p>・ローカルリソース(人材/資材/組織)を最大限に活用している。特に教育関係で経験豊富な NGO・ONEN を活用して最大限の効果を上げている。持続性を踏まえた効果的な投入。</p> <p>・住民が学校活動計画のために集めた資金を学校改善のために使用している。これらの積み立て方式が持続的かどうか、検討の余地があり、何らかの生計向上が必要とされる。</p> <p>・ONEN は、退職した教職者と教育関係者から成る NGO であり、現在の政府の教育システムでは、法律や制度などの限界があり、政府への提言ができる立場である ONEN を 1999 年に設立した。活動の目標は、住民参加を進める技術・経験を持ち、住民の意識化を進め、民主的な学校のあり方を追求するような活動を行うことである。</p> <p>・住民ができる範囲で寄付を集め、地元の技術や資材を活かして活動をしており、地域の特性・固有性に柔軟に対応している。</p>	<p>料、聞き取り調査結果</p>

III. 実施のプロセス

評価項目	調査項目	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ・情報源
(1) 住民参加アプローチの実施	<p>(1)-1 GOGES の住民参加アプローチはどのように実施されているか</p> <p>(1)-2 啓発活動の住民参加アプローチはどのように実施されているか</p> <p>(1)-3 APP(生産実習活動)の住民参加アプローチはどのように実施されているか</p>	<p>長期専門家 NGO/ONEN C/P</p>	<p>・資料や報告書</p> <p>・聞き取り調査</p>	<p>・住民の代表である保護者会メンバーと COGES 事務局委員を民主的な選挙で選出。COGES 委員は、保護者会代表 3 人、校長 1 名、教員代表 1 名、母親会代表 1 名の計 6 名から成る。後にこれに生徒会代表が加わるようになった。</p> <p>・就学児童・非就学児童に関する就学地図、季節カレンダー作成などのベースライン調査、住民主体の啓発キャンペーン(住民参加の促進とフォークメディアの有効活用)、人中心学習アプローチの実践(非識字者の参加の促進)、COGES が語るラジオ番組の放送が行われた(啓発広報短期専門家業務完了報告書)。</p> <p>・コニ県サルナワ地区 25 校の教員 85 名を対象に APP 研修を実施。APP 活動に関わる児童、校長、地域住民の話し合いのもとに児童主体の活動「APP クラブ」を開始した(みんなの学校だより Vol 8)。</p>	<p>報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果</p>
(2) 参加の促進	<p>(2)-1 COGES の活動ではどのように参加の促進が進められたか</p> <p>(2)-2 学校活動計画の策定過程では、どのように参加の促進が進められたか</p> <p>(2)-3 各活動につきファシリテーション研修はどのように実施されて</p>	<p>長期専門家 NGO/ONEN C/P</p>	<p>・資料や報告書</p> <p>・聞き取り調査</p>	<p>・保護者総会では、投票権をみな持ち、保護者会代表や COGES 事務局委員を選んだ。このことが、住民の意識を高め、後に計画されている住民参加の促進のための良きエントリーポイントとなった(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。</p> <p>・学校活動計画実施に係るコミュニティによる参加と動員は、1 校あたり、平均 3 活動、また 1 校あたり平均 15 万 CFA の資金が集まった。住民から資金を集めることによりさらに関与が深まり、参加の促進がなされた(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。</p> <p>・校長を対象とした COGES 委員選挙のための組織研修が行われ、シミュレーションを用いて、選挙の実験を経験し、選挙方法、手続きなどの説明の仕方を具体的に学んだ(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。</p>	<p>報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果</p>

評価項目	調査項目	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ・情報源
	いるか			・COGES 委員の能力改善の研修として、学校活動研修、財務・資材管理研修、啓発技術研修を行った(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。	
(3) 参加者の属性	(3)-1 各活動につき参加しているのはどのような人々か	長期専門家 NGO、C/P	・現地調査 の確認	・就学や未就学に関わらず、あらゆる住民による参加。 ・男性も女性も参加。	現地調査結果
(4) 参加の形態と深度	(4)-1 住民の主体性はどのようであるか (4)-2 参加の状況はどのように変化しているか (4)-3 参加の動機が持続しているか。持続しうるか (4)-4 参加することの益を住民はどのように捉えているか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・資料や報告書 ・聞き取り調査	・民主的な選挙より、COGES 委員が住民の代表性が高く、COGES 委員に意見が自由に発言できる村落での住民の主体性は高い。 ・参加は住民総会の選挙の参加から始まり、その際に、住民の 90%が参加する村落、70-80%が参加する村落などさまざまであり、COGES メンバーが民主的に選ばれた場合は、代表性が高く、後のさまざまな活動への参加の状況と関係している。 ・活動が村落全体の福利の向上と関わっているため、参加の動機は持続している。 ・イベント的活動では、学校計画コンクールでは賞を取れなかったグループの参加の動機が落ちてしまったこともある(長期専門家一時帰国時報告会資料)。 ・村落全体の状況が改善されることを期待し、参加することの利益は、住民の個人益よりも村落全体の利益と捉えている。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(5) ローカルリソースの活用	(5)-1 資材などローカルリソースは活用されているか (5)-2 人的なリソースは活用されているか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・資料や報告書や聞き取り調査	・ローカルリソース(人材/資材/組織)を最大限に活用している。教育関係で経験豊富な NGO・ONEN を活用して最大限の効果を上げている。学校の周りの塀を作る際には、外部資材を使用せず、土塀を活用し、萱を用いて教室を作るなどしている。	報告書、聞き取り調査結果など
(6) 参加の障害	(6) 参加の障害はあるか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・聞き取り調査	・村落が伝統的権力支配構造のため、当初より分裂している場合には、全体の住民参加が困難になることもある。	現地調査結果など
(7) 住民の意識化	(7)-1 住民の意識化のためにされたことは何か	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・資料や報告書 ・聞き取り調査	・短期専門家により COGES を中心とし就学促進のための啓発活動の支援が行われた。ニジェール基礎教育省の関係者から聞き取り調査によると「住民のための住民による啓発活動」は初めてであるが、住民による就学・非就学マップ作成、COGES 委員を対象にした啓発技術研修を実施。また、非識字者の参加促進のために人中心の学習アプローチを活用し、住民主体の啓発キャンペーンやフォークメディアの有効利用、COGES が語るラジオ放送などが行われ、住民の意識化が促進された(啓発広報短期専門家業務完了報告書 2005 年 3 月)。	報告書、聞き取り調査結果など
(8) 住民の組織化	(8)-1 住民の組織化はどのように推進されているか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・資料や報告書や聞き取り	・校長を対象とした COGES 委員選挙のための組織研修が行われ、民主的に機能する保護者と COGES 委員が選ばれ、組織形成の基礎が作られた(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。	報告書、現地調査結果など
(9) 地方政府、中央政府レベルとの関係性	(9)-1 住民参加アプローチは地方政府、中央政府レベルとの関係性において、どのように実施されているか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・資料や報告書 ・聞き取り調査	・地方行政官による COGES モニタリングシステムの確立と強化支援が活動に含まれており、州レベルでの COGES 担当官の COGES 管理機能の改善をめざしている(啓発広報短期専門家業務完了報告書 2005 年 3 月)。 ・ニジェールで初めて機能する COGES を設置し、機能する COGES に何が最低限必要であることを示した(COGES 事務局の民主的な選挙、学校活動計画、啓発活動)(担当者資料) ・ニジェールで初めて地方行政官による COGES 支援、モニタリング体制を確立した。 ・COGES に関連する研修マニュアル作成と研修実施の基本形を示した(選挙研修、学校活動計画、啓発技術、学校プロジェクト、COGES の連合)。これからがマクロの観点からは普及メカニズムを示した(担当者資料)。	報告書、聞き取り調査結果など
(10) 計画の策定・優先順位	(10)-1 合意形成・意思決定・事業計画の策定・優先順位付けはどのようになされているか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・資料や報告書	学校活動計画の作成過程では、住民総会による問題の把握、問題の分析と解決策の提示、優先順位づけ、活動計画の作成が行われ、最終的には、優先順位付けは COGES 委員と保護者会メンバーによってなされる(啓発広報短期専門家業務完了報告書 2005 年 3 月)。	報告書、聞き取り調査結果など
(11) 自立	(11)-1 自立発展性の確保につな	長期専門家	・資料や報	・必要最低限でできることを追求していくことが重要と考える。また、COGES メンバーを民主的に選出すること	報告書、聞き

評価項目	調査項目	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ・情報源
発展性の確保	がる取り組みはなされているか	NGO/ONEN C/P	・報告書 ・聞き取り調査	も持続性確保の要件である(担当者との面談)。 ・住民の資源には限界があり、活動の永続化には、外部からの資源の導入が不可欠である。方策としては、地方分権化の促進による学校運営管理費などは、地方分権化の促進による学校運営管理費などの定期的な収入、あるいは、自己資本増大のための収入創出活動推進などがあげられる(長期専門家一時帰国時報告会資料2005年4月)。	取り調査結果など
(12)関係者の捉え方(関わり・役割、活動)	(12)-1 関係者(専門家、CP、関連関係機関、NGOなど)の案件の住民参加アプローチに関する捉え方(関わり・役割、活動)はどのようなものか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・資料や報告書 ・聞き取り調査	・関係者を多く主体的に巻き込む戦略をとっており、既存の行政および関連組織によるプロジェクト実施のためのシステムの構築をしている。特に、基礎教育・識字省の関係職員にオーナーシップを持たせ、地位に応じた適切な役割づけを行い、主体的関わりを促進していることにより、住民参加は、不可欠であると関係者は認識している。関係者の動機は、速いテンポの活動の展開によっても維持され、関係者が良い結果を出そうとする協働関係が構築されている。	報告書、聞き取り調査結果など
(13)関係者間のパートナーシップの構築	(13)-1 住民と学校とのパートナーシップは構築されているか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・資料や報告書 ・聞き取り調査	・住民との信頼関係が薄かった校長・教師は、これまでコミュニティとの接点がなく、孤立する場合もあったが、住民から信頼やサポートを得られるようになり、教員は住民からスムーズに受け入れられるようになった。宿泊の場所や住民からの食糧の寄付など、住民との関係を容易に構築できるようになった。教師は、COGES活動を住民とともに行うことを通じて、村落での問題を住民と共感・共有するようになった。	報告書、聞き取り調査結果など
	(13)-2 COGESと保護者会の関係はどのようなものであるか			・保護者会は、COGES以前から始まっているものの、機能していない保護者会もあった。COGES開始後、民主的な選挙により選出された保護者会では、学校という場を介して、教育や村の問題について話し合うことができるようになった。また、保護者会がCOGESを通して教材配布など運営管理に携わるようになった。さらに保護者会が女子教育の推進にも携わるようになった。学校という枠を超えて、保護者会が村全体の発展を意識するようになった。	
(13)-3 COGES担当官とCOGESやCOGES連合との関係はどのようなものであるか				・COGES監督官とCOGES担当官レベルでは、これまで現場へ赴く機会がなかったが、モニタリングを通して、頻繁に現場へ赴くようになった。COGES開始後は、現場をよく理解した上で教育行政に関わることができるようになった。	
(14)計画段階からの変更	(14)-1 アプローチの見直しがあったか。計画段階からの状況の変化があったか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・報告書、聞き取り調査	・想像以上に成功を収め、対象地域が拡大し、PDMの目標も中間評価時に変更された。地域におけるモニタリングの実施や地域における活動の実施のために、COGES連合の結成が必要とされるようになり、COGES連合が発足した。	報告書、聞き取り結果など
(15)地域社会のニーズとの整合	(15)-1 地域社会のニーズと整合しているか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・現地調査	・実施の内容は、住民による学校運営活動を展開していることもあり、地域社会のニーズと整合している。	報告書、聞き取り結果など
(16)モニタリング	(16)-1 モニタリングは行われているか	長期専門家 NGO/ONEN C/P	・資料や報告書、聞き取り調査	モニタリングを担当する行政官にはバイクを与え、モニタリングをするようにしているが、学校が多いので、COGES連合がそのモニタリングを担っていくことになった。	報告書、聞き取り結果など

IV. インパクト：プロジェクトによる間接的・波及的効果はあるか。住民参加の意識化に関するインパクトとして関係者にどのような変化がおきているか。

評価項目	調査項目	調査対象者	調査手段・方法	参考となる情報および既に得ている情報	データ・情報源
(1) 住民の（個人・家庭・コミュニティレベル）意識/知識・技術/行動への影響	(1)-1 住民の（個人・世帯・コミュニティレベル）の学校運営に対する意識/知識・技術/行動の変化はどのようなものか	長期専門家 NGO/ONEN C/P、住民	・資料や報告書や聞き取り調査	・以前の住民は、教育や学校への不信感があり、就学児を持たない住民は、学校との接点がほとんどなかったが、COGES 開始後は、就学児を持つ住民も持たない住民も、学校の掃除、フェンス作りなどの学校活動計画を通して連帯感を深め、自分たちでさまざまな問題を解決できるという自信を得るようになった。想像を超える数の住民が、学校に関連する問題の解決に参加した。学校活動計画で計画された活動以外の活動も積極的に行うようになり、住民は、寄付、労働、資材の提供などを通じて貢献した。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
	(1)-2 住民の（個人・世帯・コミュニティレベル）就学率など学校教育に対する意識/知識・技術/行動レベルでの変化はどのようなものか	長期専門家 NGO/ONEN C/P、住民	・資料や報告書、聞き取り調査	・以前は「子供が悪い教えを得る」という学校への偏見があったが、これが取り除かれ、住民は女子教育の必要性についても理解するようになった。住民主体の啓発キャンペーンや就学キャンペーンなどを通して学校へ行く重要性についても理解が進んだ。実際、就学率も高まった。	
	(1)-3 住民の（個人・世帯・コミュニティレベル）コミュニティ開発/地域開発に対する意識/知識・技術/行動レベルでの変化はどのようなものか	長期専門家 NGO/ONEN C/P、住民	・資料や報告書 ・聞き取り調査	・学校という枠を超えて、村全体の発展を意識するようになった。 ・インパクト評価調査結果によれば、コミュニティ開発への意欲も増し、協力すれば身近な問題を自分たちで解決することができるかと積極的になれたと 9 割以上の住民が答えている。また、学校以外のコミュニティの問題についても、住民間で話し合っ解決するようになったかとの質問に対して、問題を提起し、コミュニティ全体で積極的に解決しようと努力するようになったと回答したものが、5 割を占め、また、コミュニティ全体に至らなくてもグループで解決しようとするようになったとするものも 4 割を占め、全体的に、COGES 活動が順調に実施されることで、コミュニティ全体が活性化し、住民がエンパワーメントされたことが判明した。	
(2) C/P の意識/知識・技術/行動への影響	(2)-1 C/P の意識/知識・技術/行動の変化はどのようなものか	長期専門家 NGO/ONEN C/P、住民	・資料や報告書 ・聞き取り調査	COGES 監督官と COGES 担当官レベルでは、これまで現場へ赴く機会がなかったが、モニタリングを通して、頻繁に現場へ赴くようになった。COGES 開始後は、現場をよく理解した上で教育行政に関わることができるようになったという。住民との信頼関係が薄かった校長・教師は、これまでコミュニティとの接点がなく、孤立する場合もあったが、住民から信頼やサポートを得られるようになり、教員は住民からスムーズに受け入れられるようになった。宿泊の場所や住民からの食糧の寄付など、住民との関係を容易に構築できるようになった。教師は、COGES 活動を住民とともにやることを通じて、村落での問題を住民と共感・共有するようになった。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(3) 中央政府や地方政府レベルへの影響	(3)-1 中央政府や地方政府レベルへの影響はどのようなものか		・資料や報告書 ・聞き取り調査	・ニジュールで初めて機能する COGES を設置し、機能する COGES が何が最低限必要であることを示した (COGES 事務局の民主的な選挙、学校活動計画、啓発活動) (担当者資料) ・ニジュールで初めて地方行政官による COGES 支援、モニタリング体制を確立した。 ・COGES に関連する研修マニュアル作成と研修実施の基本形を示した (選挙研修、学校活動計画、啓発技術、学校プロジェクト、COGES の連合) これからがマクロの観点からは普及メカニズムを示した (担当者資料)。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果

ザンビア案件 評価グリッド (調査結果についての詳細版)

I. 計画段階：住民参加がどのような目的で案件に組み込まれ、どのようなアプローチとして計画されているか

評価項目	調査項目・確認事項	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ情報源
(1) 住民参加アプローチの目的	(1)-1 どのような目的で住民参加のアプローチが計画されたか	長期専門家、C/P	・既存資料 ・聞き取り調査	・住民参加型のマイクロプロジェクトの実施を通じて住民や住民組織のオーナーシップを醸成し、持続的な村落開発を図ることが目的である(2003年11月プロジェクト資料)。 ・マイクロプロジェクトの実施を通して、有効な村落開発のモデルを示し、プロジェクト目標である「実施可能なモデルの確立」を達成することを目指している(2005年5月プロジェクト側からの住民参加に関わる質問の回答)。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(2) 住民参加アプローチの内容	(2)-1 計画された住民参加アプローチの内容はどのようなものか	長期専門家、C/P	・既存資料、 ・聞き取り	・マイクロプロジェクトの実施にあたり、住民参加のワークショップ(問題分析、目的分析、優先順位付けなど)を開催し、「何が問題となって、現在の状況に至っているのか」などを住民が考え、計画する。普及員がワークショップのファシリテーターを行い、実施に向けての準備を指導する。1世帯100ドルの予算で資材の調達も住民が考え、リソースの活用を工夫をこらして、実施する(2003年11月プロジェクト資料)。このプロジェクトは、インフラ整備(倉庫、集会所など)、収入創出(搾油、製粉など)、研修の3分野を大きな柱と位置づけ、具体的な内容は住民の意思によって決められる。	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(3) 参加者の想定	(3)-1 どのような住民の参加を想定していたか	長期専門家、C/P	・資料、聞き取り	・プロジェクト実施が決められた村落における住民全員が参加することになっている(専門家への聞き取り 2005年6月)。	現地調査結果など
(4) 住民のニーズに基づいて計画	(4)-1 住民のニーズに基づいて計画が立てられたか	長期専門家、C/P	・既存資料 ・聞き取り調査	・住民参加によるワークショップ(問題分析、目的分析、優先順位付けなど)を開催し、計画を立案。 ・村落で問題分析が行われた結果、計画案がいくつか出た場合、優先順位やプロジェクトの採択は村が決める。普及員は、あくまでも計画づくりを支援し、採択のクライテリアを紹介したりする(専門家への聞き取り 2005年6月)。 ・住民が立案する計画の多くが、問題分析とはかけ離れて、欲しい機器やインフラのショッピングリストのようになってしまうことを専門家たちが指摘している。活動の選択時に実現性を見定めていないケースが多く、普及員の適切な介入が必要とされている。参加型で決定するという場合のリスクでもあるが、村人自身が自分たちの金であれば、真剣に選ぶだろうと判断された。 ・資金の支出例として、水不足の問題に対しては、ボーリングで深井戸を掘るという選択はもっとも費用のかかるものであるが、これに費用を費やすと、他の活動費用をミニマムに抑えなければならない。残された選択(オプション)としては、浅井戸を掘ることが試みられるが、乾季と雨季を通して利用できる深井戸と異なり、乾季には利用できないことが多く、水質の観点からも、掘る位置や井戸の深さなど、自分たちで掘る場合には、技術的に難しい問題が残る。また、これまでなかったようなアイデア、例えば、低コストの雨水の利用方法などは、近隣に事例がない場合は提案されない。また、絶えず、他の計画との資金的な調整をして実施できることを選択することが必要である。	報告書、聞き取り調査結果など
(5) 地元のリソースの活用	(5)-1 地元のリソースを活用する計画が立てられたか	長期専門家、C/P	・資料、聞き取り	・研修の中に、リソースの活用についての講義を入れ、できるだけ予算を無駄にしないように地元のリソース(知識、資材など)を最大限に利用し、現金支出を節約するように指導している(専門家への聞き取り 2005年6月)。	報告書、聞き取り調査結果など
(6) 対象地域の選定と対象地域の把握	(6)-1 住民参加アプローチの対象地域はどのように選定されたか	長期専門家 C/P	・既存資料 ・聞き取り調査	・ルサカ州チョングェ郡がパイロット地域に選定された理由は、前個別専門家がパイロットを最初に始めたところであるため。孤立地域で厳しい条件を持つ地域とはいえ、ルサカから日帰りで訪問圏内であること、プロットなどの紹介の際に、プレゼンテーション効果があることなどが考慮され、選ばれた(専門家への聞き取り 2005年6月)。 ・プロジェクト対象村落の選定の際に、選択の基準があり、村の協力状況、村の規模などが挙げられている	報告書、聞き取り調査結果など
	(6)-2 対象地域の状況は事前に	長期専門	・既存資	・プロジェクトが開始された時、対象村落における営農と社会環境の調査が実施された(プロジェクトドキュメン	報告書、聞き

評価項目	調査項目・確認事項	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ情報源
	どの程度把握されていたか	家、C/P	料、聞き取り調査	ト2002年2月)。	取り調査結果など
(7) 過去の経験を活用	(7)-1 他ドナー、NGOの同様な案件における経験を活用しているか	長期専門家、C/P	・既存資料 ・聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ザンビアに派遣された JICA 前個別専門家が、バングラデシュ国アジア太平洋総合農業開発センター(CIRDAP)で開発された農村開発手法をザンビアに適した形の参加型持続的村落開発手法(PASViD)として普及を開始した。 ・バングラデシュ国のアジア太平洋総合農業開発センター(CIRDAP)から第三国専門家を招聘し(2000年及び2001年)、バングラデシュでの経験をもとに普及員を対象に参加型持続的村落開発手法(PASViD)研修会が実施された。この中には、バングラデシュでの実践事例の紹介と参加型モニタリング手法についての講義も含まれている(プロジェクトドキュメント2002年2月)。 ・2002年と2003年には、ルサカ州農業調整官事務所の専門技術員数名が参加型村落開発手法の第三国研修をバングラデシュアジア太平洋総合農業開発センター(CIRDAP)に派遣された(運営指導(計画打ち合わせ)調査報告書2003年5月)。 ・前個別専門家派遣中にマイクロプロジェクトのパイロットが2カ村を対象に実施された。その時の「参加型持続的村落開発手法」(PASViD)の実施の実績と経験を基に、今回の孤立地域参加型村落開発技術協力プロジェクトが展開されている。 ・前個別専門家が開発した「参加型持続的村落開発手法」(PASViD)を完成形として位置づけはならず、これをもとに改良しながらザンビアに適用した農村開発モデルをさらに形づくることを目指している。 	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(8) 地域社会の包括的な開発との関係	(8)-1 住民参加アプローチは、地域社会の包括的な開発との関係で、どのように位置付けられているか	長期専門家、C/P	・既存資料 ・聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> ・本件のマイクロプロジェクトは、小農がプロジェクトを自ら企画・実施することにより、コミュニティ活動を活性化する能力が備わることを目指しており、必ずしも、農業セクターのみに特化したアプローチをとらず、包括的な地域社会の開発にも小農が主体となって関わっていくように位置づけられている。具体的には、マイクロプロジェクトの計画の中には、井戸、橋の建設(小学校や市場へのアクセスの改善)など村落開発に関わるものも含まれている。 	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(9) 地方政府と中央政府レベルとの関係性	(9)-1 住民参加アプローチは地方政府、中央政府レベルとの関係性において計画されているか	長期専門家、C/P	・既存資料 ・聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> ・本案件が、ASIP(農業セクター投資プログラム)の後継プログラムに貢献し、その他の制度、政策と相乗的な効果を生じ、政府の小農支援関連事業の進捗が円滑化することが期待されている(プロジェクトドキュメント2002年2月)。 ・北部州でもこのマイクロプロジェクト実施の拡大が計画されている。 	報告書、聞き取り調査結果
(10) プロジェクトの持続性のデザイン	(10)-1 住民参加のアプローチは持続性を考えてデザインされているか	長期専門家、C/P	・既存資料 ・聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> ・村のマイクロプロジェクトのランニングコストについては、コスト捻出のための活動も含めて計画づくりを進めている。具体的には、活動の中には、小規模インフラ(農業倉庫、集会場など)と収入創出活動があり、収入創出事業からランニングコストを捻出するようにしている。収入創出活動の例としては、メイズの粉引き、小売店(タックショップ)、役牛(耕作用レンタル牛)などによる収益を、臨時に生じる修理費などにあてている。減価償却も考えてプロジェクトを作るように指示している(専門家への聞き取り2005年6月)。 	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果
(11) 経済的なインセンティブ	(11)-1 住民参加の経済的なインセンティブは考えられたか	長期専門家、C/P	・既存資料 ・聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトは、プロジェクトの利益を個人レベルまでいきわたらせる試みをしている。プロジェクトが得た利益を利用し、種や肥料のローン貸付を実施し、若干の利子を加える返済する。村人全員に貸付ができないため、ローンの貸付を受けられるものは、くじ引きを利用し、公平性を保つようになっている(チヨタ村のケース、村落開発専門家農民負担に関する資料)。 ・一部では、個人の利益も考慮し、養鶏を進めている。 	報告書、聞き取り調査結果など

II. 投入の実績：住民参加アプローチに対してどのような投入がなされたか。

評価項目	調査項目	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ情報源
(1) 住民参加アプローチにおける投入	(1)-1 プロジェクト側の住民参加アプローチにおける投入はどのようなものか (1)-2 住民側からの住民参加アプローチにおける貢献(投入・リソース)はどのようなものか	長期専門家、C/P	・既存資料 ・聞き取り調査	・(専門家)村落開発専門家、住民参加促進専門家、モニタリング専門家 ・(研修)第三国研修、ザンビア国内での農業・協同組合省関係者と普及員への研修 ・(機材)車両、バイク、自転車、パソコンなど ・労務と地元の資材 ・マイクロプロジェクトの原資を受け入れるための銀行口座の開設時には、最低の預金額が必要で、プロジェクト委員会が中心となり、各世帯から徴収している。マイクロプロジェクトのプロポーザル作成にあたり、物品の見積もりを取るためにルサカ市やチョンゲ町まで行く交通費や物品購入時の交通費や昼食費も農民の負担(村落開発専門家農民負担に関する資料)。	プロジェクト関連資料
(2) 投入の適切さ	(2)-1 プロジェクト側による投入は適切になされているか (2)-2 住民参加による貢献(投入・リソース)は適切になされているか(なされる見込みか)	長期専門家、C/P	・既存資料 ・聞き取り調査	・パイロットプロジェクトの経験から適正な経費を1世帯につき100ドルとし、対象村落規模は、経験、義務感を共有し、共同活動が取りやすい100世帯程度を実施の単位とした(プロジェクトドキュメント2002年2月)。 ・現地調査によれば、孤立地域は、自給自足を主とし、換金経済がまだ浸透していない地域であり、1世帯につき100ドルという単位は、村落住民にとって大きな金額であり、支出管理と財務管理の点から課題が多い。 ・小さい規模から開始して、少しずつ管理や帳簿に慣れてきてから、大きな金額を扱うようにするなどのアイデアが住民から出ている(村落の女性)。 ・収入創出事業の企業活動支援の場合、借り入れたグループは、コミュニティに対し借り入れた金額といくらかの利子を含めた額を返済する。これらの返済金はコミュニティ内部に蓄積し、さらに村の開発資金として利用する計画である(村落開発専門家農民負担に関する資料)。 ・当初の段階での住民の貢献度は高いが、次第に運営委員会中心の運営になっていく点が現地で指摘された。	プロジェクト関連資料 聞き取り調査結果
	(2)-1 投入は住民のニーズ、地域社会の特性・固有性に柔軟に対応したもの	長期専門家、C/P	・既存資料 ・聞き取り調査	・孤立地域は、交通の未発達、遠隔な市場、農業生産に関するインフラ不足など、住民が維持できる資本の規模での投入がこれまでになく、地域レベルでの問題解決に対して、住民は行動をおこせないままできた(プロジェクトドキュメント2002年2月)。	プロジェクト関連資料

III. 実施のプロセス

評価項目	調査項目	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ情報源
(1) 住民参加アプローチの実施	(1)-1 普及員へのフィシリテーション研修はどのようにおこなわれているか (1)-2 普及員への研修後、どのように実施されるのか	長期専門家、C/P	・既存資料 ・聞き取り調査	・普及員へのマイクロプロジェクトに関する研修は、農協大学で2-3週間かけて実施されている(2005年4月本部担当者のヒアリング)。研修内容は、PCM(関係者分析から目的分析までを含む)中心で、持続的農業に関しては限られた研修期間で知識や技術を習得することは難しいため、補強的なものとして持続的農業に関するマニュアル作成や圃場での展示を行っている。研修後、現場で農民を対象に研修を行い、プロポーザルの作成、マイクロプロジェクトの実施と関わっていく。 ・普及員への研修からマイクロプロジェクトの計画作成まで4ヶ月ほどかけている。普及員が農民に研修を行うことからマイクロプロジェクトの計画作成まで約1ヶ月を要している(2005年4月本部担当者のヒアリング)。 ・普及員には、向き不向きもあるため、長い研修を受け、実施しても実績がない人をファシリテーターとして外したりすることもある。住民からの普及員の評価は特にならない。	報告書、聞き取り調査結果など

評価項目	調査項目	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ情報源
	(1)-3 参加の促進をどのようにしているか (1)-4 住民参加につき問題があれば、どのように対処しているか			<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロプロジェクトの実施のためファシリテーションマニュアルを作成することが合意され、構成案が作成された(2004年年報、2005年1月)。 ・リスク管理ハンドブックと普及員フォローアップ研修マニュアルの作成も計画された(2004年年報、2005年1月)。 ・PaViDIA運営室が普及員を通して相談にのり、対処している。 	
(2)参加の促進	(2)-1 どのようなフォローアップがされているか。 (2)-2 リーダーはどのように選出しているか	長期専門家、C/P	・聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> ・実績として問題があれば、普及員に対してフォローアップ研修を実施している。ファシリテーターである普及員の日頃のフォローを担当しているのは、郡ブロック普及員や普及担当オフィサーである。郡担当官との日常的な意見交換、プロジェクトの方向性の共有、普及員の現状理解、課題認識など、連携して取り組み、最終的には郡担当官だけである程度バックアップできる力量と役割認識と仕組みの形成が必要である。 ・リーダーの選出は投票で選ばれている。村落によって住民の代表制の高いリーダーが選ばれている。そのような場合は、住民参加がスムーズに促進される。 	報告書、聞き取り調査結果など
(3)参加者の属性	(3)-1 参加しているのはどのような人々か。参加していないのはどのような人々か	長期専門家、C/P	・既存資料、聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> ・時々参加していない人は法事などの理由で参加していない。完全に参加していない人に対しては、特に何も言わないスタンス)。村落内でローカル資材などの貢献ができない人に関しては、相互扶助の形で自然な配慮でやりくりされている(7月前業務調整専門家への聞き取り)。 ・意思決定への女性の参加は低い。労務提供などの際には、女性が多く参加していることがある(現地調査結果)。 	報告書、聞き取り調査結果など
(4)参加の形態と深度	(4)-1 住民はどのように参加しているか (4)-2 住民参加の集会はどのくらいの頻度で開かれているか、どのくらいの出席者を得ているか	長期専門家、C/P	・既存資料、聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> ・資金投入を前提とした参加であり、当初は村を挙げて参加し、実施にあたるが、運営管理となると、村落での結束力やリーダーのあり方により、住民の参加の継続が決まる。 ・2001年チョンゲ郡8村で行われたパイロット・マイクロプロジェクトのモニタリング結果によれば、総会は1ヶ月に一度とほとんどの村落で回答がなされている。定期的な集会については、村落によって異なり、月に2回、週に2回と答えており、出席率については、村落によって異なり、当初は高い出席率であった村落も後に出席率が落ちていくケースや乾季に高い出席率である村落でも雨季になると落ちるケースなどさまざまである。(運営指導(計画打ち合わせ)調査報告書2003年5月)・インパクト調査結果によれば、80%以上参加した村が6割あり、特に運営管理がうまく行っている村落の参加率が高い。 	プロジェクト関連資料
	(4)-3 ルールは誰が決めるのか (4)-4 住民自身で地元のリソースは活用されているか			<ul style="list-style-type: none"> ・普及員に言ってガイドラインを示しており、村での自律的なルールは、村での解決に任せている(7月前業務調整専門家への聞き取り)。 ・組織の規範づくりは課題とされ、計画の実施を急ぐあまりにルールづくりが住民主体でつくられていないケースが多い。 ・現金支出節約のため可能な限り村落レベルで安く調達するよう工夫がなされている。 ・インパクト調査結果によれば、自分たちの地元の資材や知識を活用したと9割が回答している。 	
(5)参加の障害	(5)-1 参加の障害はあるか	長期専門家、C/P	・既存資料、聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の内部の透明性が確保されていない場合、住民は不信感を抱き、参加しなくなることもある。 ・リーダー間(村長や運営委員会委員長など)の軋轢がある場合に住民の参加は停止する。 	報告書、聞き取り調査結果など
(6)住民の意識化	(6)-1 住民の意識化	長期専門家、C/P	・聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> ・最初の段階が重要であるため、住民同士がコミュニティのあり方やビジョンを確認し、プロジェクトの目的を理解することが肝要である。コミュニティの共益が確保されることにより、初めて個人の益が確保されることが理解されていない場合が多い。 	報告書、聞き取り調査結果など
(7)住民の組織化	(7)-1 住民の組織化はどのように行われているか	長期専門家、C/P	・聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の選出とサブコンポーネントの委員の選出を行う。組織化として時間を特に割いて組織の規範やルール作りを進めていない。 	聞き取り調査結果など

評価項目	調査項目	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ・情報源
(8) 地方政府、中央政府レベルとの関係性	(8)-1 地方、中央政府レベルとの関係性においてどのように実施されているか	長期専門家、C/P	・既存資料、聞き取り調査	・プロジェクト活動を農業協同組合省の業務に組み込むために、マイクロプロジェクトの資金の管理体制について省の役割の明確化を行った(2004年年報、2005年1月)。	報告書、聞き取り調査結果など
(9) 関係者間のパートナーシップ	(9)-1 関係者間のパートナーシップは構築されているか	長期専門家、C/P	・既存資料、聞き取り調査	・関係者間のパートナーシップとしては、住民と運営委員会と普及員とのパートナーシップが計画、実施の際に構築されている。モニタリングの際には関係性が薄いのが課題である。普及員が村落に交通手段が限られていることが原因でもある。	プロジェクト関連資料
(10) 自立発展性の確保	(10)-1 自立発展性の確保につながる取り組みはなされているか	長期専門家、C/P	・既存資料、聞き取り調査	・活動の中には、小規模インフラ(農業倉庫、集会場など)と収入創出活動があり、収入創出事業からランニングコストを捻出するようにしている。減価償却も考えてプロジェクトを作るように指示している(専門家への聞き取り2005年6月)。	報告書、聞き取り調査結果など
(11) モニタリング	(11)-1 モニタリングがどのように行われているか	長期専門家、C/P	・既存資料、聞き取り調査	・個別専門家によるパイロットマイクロプロジェクトの実施村でモニタリングが実施された(2003年8月プロジェクト事業進捗報告書)。 ・3つのモニタリングを実施。ファシリテーターの普及員と実施者である村民が共に行う参加型モニタリング、キャンプ普及員(CEO)によるモニタリング、個人を対象としたモニタリング(Individual Monitoring)が実施された(2004年年報、2005年1月)。 ・2004年度のプロジェクトの成果品として Participatory Monitoring Sheet, Community Based Monitoring Sheet, Individual Based Monitoring Sheet が作成された(2004年年報、2005年1月)。 ・モニタリングを原資投入とセットにし、強制的にモニタリングシートの提出をさせるような仕組みを取ることにした(2004年年報、2005年1月)。 ・住民参加専門家がモニタリング制度を確立していく(2005年4月本部担当者のヒアリング)。 ・普及員の燃料代等経費がかかるため、外部資金に頼らず出来るだけ安価でかつ有意義な方法を住民と共に作り出す必要がある。	プロジェクト関連資料
	(11)-2 モニタリング結果がどのように事業にフィードバックされているか			・参加型モニタリングの集計・分析から、普及員研修の改善点の抽出が行われた。普及員研修に結果をフィードバックした(2003年8月プロジェクト事業進捗報告書)。 ・フィードバックすべき事項をすぐに次の研修事項に入れる迅速な対応が必要とされる(現地調査結果)。	報告書、聞き取り調査結果など

IV. インパクト 住民参加を通し、関係者間にどのような変化が起きているか

評価項目	調査項目	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ・情報源
(1) 住民の(個人・家庭・コミュニティレベル)意識/知識・技術/行動への影響	(1)-1 住民の(個人・世帯・コミュニティレベル)意識/知識・技術/行動の変化はどのようなものか。	長期専門家、住民	・資料や報告書や聞き取り調査	・住民にとっては、マイクロプロジェクトを通して人々が協力して問題解決に向けて動き出し、計画に参加しオーナーシップを持つようになった。自分たちにもできるという自信を持ち、自分たちのプロジェクトを誇りに思うようになった。 ・製粉機が導入され、粉引きの時間が軽減され、井戸ができ、水汲みの時間が節約されるようになったなど人々の時間が節約されるようになった。また、労働が軽減されたことにより、病気や下痢が減少したと報告される。実施によるインパクト外として生活の改善にも寄与したことが普及員から指摘された。 ・コミュニティの基金を取り扱う経験が不足している住民にとっては、財政的管理は一連の財務管理の指導を普及員から受けていても、困難さが伴う。お金の使い方についての合意の住民間の調整が課題である。財務管理に関する住民の合意がなされずに、透明性が確保できない場合には、リーダーや運営委員会に対する不信が生じ、	報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果

評価項目	調査項目	調査対象者	調査手段・方法	調査による結果	データ・情報源
	(1)-2 住民の（個人・世帯・コミュニティレベル）コミュニティ開発/地域開発に対する意識/知識・技術/行動レベルでの変化はどのようなものか			<p>想定以外の負のインパクトがもたらされることになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスがこれまで村に及ぶことが少なく、農村総合開発のような普及活動があることを知り、住民と普及員との関係が良好になった。 ・インパクト調査結果では、マイクロプロジェクトの活動の経験を基に新しい活動する積極的志向を得ていると半数が回答。 ・インパクト調査結果によると、地方政府との交渉能力が向上したかどうかについては、半数ができていないと回答。 	
(2) C/P の意識/知識・技術/行動への影響	(2)-1 C/P の意識/知識・技術/行動の変化はどのようなものか	長期専門家、住民	・報告書、聞き取り調査	・普及員にとってこれまで普及活動になかった地域開発的な活動のファシリテーションをすることになり、さまざまな研修機会を得て、能力向上と実施の経験による知験を得ている。	聞き取り調査結果

添付資料 2：他ドナーの住民参加アプローチの取り組み概要

LATIN Sukabumi

情報入手日:2005/07/12(報告:LC)

No. 1	現地名: LATIN(Lembaga Alam Tropika Indonesia) Sukabumi 日本語名: インドネシア熱帯環境の会 (LATIN) スカブミ支所
設立: LATIN Sukabumi は 2000 年に設立 (LATIN 本部設立は 1989 年)	連携する省庁: 旧林業公社、林業省
対象地域: 拡張以前に公園外とされ、旧林業公社 が管理していた村落などでプロジェクトを持つ。	職員: 正規職員 9 人
使命: 森林に関する良い統治のプロセスを強化すること。社会林業(CF)の考え方を森林のマネジメン トの重要なコンセプトとして実践すること。	
目的: 1. 森林運営における協働の大切さについての関係者の理解を確立すること 2. 実施を行い、協働の森林運営のモデルを確立すること	
資金源: DFID など (自己財源なし)	
活動: 1. 村の関係者に対して社会化を行うこと 2. 村落レベルにおける組織化を強化すること 3. 境界線のマッピングと関係者の役割分析 4. 自然資源の潜在性の分析 5. 主な関係者間における話し合い 6. 話し合いに基づく植林の実施 現在、グヌン・ハリム・サラク国立公園内では新しいプロジェクトを開始していない。これまで着手してきたサイトは、すべて拡張以前、公園外とされていた林業公社が管理する地域に位置する。ここで社会林業のプロジェクトを開始してきている。当初の活動の焦点は、村落協同体と旧林業公社との間に生じる諸問題の解決の仲介であった。2003 年の公園拡張以後は、これらのプロジェクトサイトのいくつかの村は、新しい公園敷地内となった。	
住民参加の役割: 社会林業の活動を通して、自然保護に関する認識が高まり、森林の大切さを理解し、ひいては経済的な状況も結果として良くなる。社会林業が土地のマネジメントに関するコンフリクトの代替的な解決ともなりうる。	
教訓: 関係者間の異なる利害を調整するコミュニケーションとコンセプトの共有がない場合は、協働は難しい。	
保全型集落モデルが成功するための最低必須条件: 1. 関係者間の協働が重要であることを共通理解として持つこと 2. 関係者間で共通の目的を持つこと 3. 関係者のニーズ充足のためのファシリテーションとそのためプロセスを持つこと 4. 関係者の能力向上のためのトレーニング 5. 協働により成功した事例の比較を生かすこと	
活動のポイントとキーワード: 社会林業、関係者の協働、森林に関する良い統治、コンフリクトマネジメント	

RMI

情報入手日:2005/07/19

No. 2	現地名: Rimbawan Muda Indonesia 英語名: The Indonesian Institute for Forest and Environment
設立: 1992年に設立	連携する省庁: 環境省、林業省、インドネシア植物園など
連絡先: Jalan Sempur No 55, Bogor 16154, Indonesia Tel. +62-251-320253, 311097 Fax. +62-251-320253 Email. rmibogor@indo.net.id サイト http://www.rmibogor.org/	コンタクトパーソン: Mr. Andri Santosa, Executive Director Mr. Arief Rachman, Vice Executive Director
対象地域: ボゴール、シアンジュール、スカブミ	職員: 職員 32人
<p>目的:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 土地や自然資源に関する交渉の能力と公平で民主的な維持管理を強化するために、住民男女を能力強化すること。 2. 自然資源に関する人々の権利を尊重した意思決定がなされるように意思決定者の考え方や行動を変えていくために、意識を向上する 	
<p>資金源:</p> <p>ニュージーランド政府、Hanns Seidel Foundation, トヨタ財団、熱帯雨林同盟などからの資金、または、個人や団体などによる寄付、自己財源は限られており、環境教育センターの研修実施による収益、環境にやさしい製品の販売からの収益など。メンバーシップ制度はない。</p>	
<p>ネットワーク:</p> <p>Bioforum¹、環境教育ネットワーク(JPL)、Forest Watch、インドネシア・エコツーリズム・ソサイエティ(MEI)、Community Forum of Community-based Forestry (FKKM)、CEEPI(Committee for Environment Education Project in Indonesia)、Sawit Watch²、KPA(Consortium for Agrarian Reform)、Working Group of Participatory Mapping (JKPP)、Communication Forum of Community-based Forestry (FKKM)など</p>	
<p>活動:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. RMIの政策、運営、資源が自立的に発展できるように、自己財源で、情報サービスとしての図書館の運営と環境教育センターの学習メディアの開発などを行っている。 2. ハリムン生態系地域における慣習的組織や制度を基礎とした自然資源運営を強化する。 3. ハリムン生態系地域や都市部における自然環境教育を強化し、エコツーリズムを実施している。 4. ハリムン生態系地域における参加型行動リサーチに人々がイニシャティブを持てるように促進している。 5. 自然資源管理制度において男女の視点を政府が認識を持つように一般的な支持を確保する。 6. 環境に関するラジオ番組の放送(Siaran Khusus Lingkyungan Sekitar)。 7. 環境にやさしい資源から作った製品についてのキャンペーンの実施 8. 共同体を基礎とした伝統的農業システムに関する文書化 	
<p>活動のポイントとキーワード:</p> <p>森林と環境に関するネットワーク、自然資源管理における男女の視点</p>	

¹ 生態系保全のためのインドネシアの65のNGOから成る連合

² インドネシアの椰子油のプランテーションをモニターするためのNGO連合

PKPM

情報入手日：2005/07/20-22

No. 3	プロジェクト名： JICA 市民社会参加によるコミュニティ開発技術協力プロジェクト
期間： 2004 年 1 月から 2006 年 12 月	実施機関： インドネシア国国家開発計画庁 (BAPPENAS)
対象地域： 東部インドネシア 10 州 ³	連携する省庁： 関連中央政府、地方政府
プロジェクト上位目標： 「コミュニティのためのコミュニティ開発をコミュニティが考える」ことを促すための支援を行う。	
<p>目標：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティ開発における参加型開発手法の改善 2. JICA-CEP およびインドネシア政府が実施しているコミュニティ開発事業をもとにした「コミュニティ開発事業モデル」の開発 3. コミュニティ開発事業のグッドプラクティス(成功事例)の蓄積を通じ「コミュニティ開発」における BAPPENAS および関係機関、パイロット事業対象地域の地方政府、プロジェクト関連住民組織との連携が改善される。 	
<p>背景：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 近年、インドネシアの開発分野における NGO の活躍が顕著に増えている。インドネシア政府でも国家開発政策の一環として「NGO 組織強化プログラム」、「住民組織強化プログラム」、「貧困層エンパワーメントプログラム」を国家開発の重点プログラムの一つとして定めており、NGO を主とする住民組織の強化は国家的課題となっている。 2. 日本政府も開発協力における NGO の参加を促進しており、JICA-CEP、開発パートナー事業などのプログラムを実施し、開発協力における公的機関の担い手として活動する機会を拡充強化している。 3. インドネシア国家開発計画庁ではこれら日本の取り組みに注目し、類似のプログラムの実施を通じてコミュニティ開発に関わるステークホルダー(NGO、NPO、行政官)の住民組織と政府の対話の実現、開発プログラムへの住民参加の促進、ステークホルダー間の連携強化のためのシステム開発や構築のためのノウハウと能力向上を行うこととなった。 	
<p>期待される成果：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. BAPPENAS および関連中央行政機関、地方政府、CBO のコミュニティ開発における参加型開発手法が改善される。 2. CEP およびインドネシア政府が実施しているコミュニティ開発事業をもとに、「コミュニティ開発事業モデル」が試作され、共同で実施される。 3. インドネシア国東部 10 州におけるコミュニティ開発事業のグッドプラクティスが蓄積される。 	
<p>全体的な活動：</p> <p>PKPM の活動は、トレーニングプログラム、グッドプラクティス調査、パイロットプロジェクトの 3 つのコンポーネントから成り立っている。</p>	
<p>調査団が訪問した活動：</p> <p>南スラウェシ州ゴワ県マニンボハイ村のコミュニティ活動を見学。住民の自主的な計画で、土砂崩れで崩壊した橋脚を自分たちで修復し、近くの市街地との流通経路を確保している。ファシリテーターは、NGO の所属者であり、定期的に対象村を訪れ、村人に対しては、自主的な活動を勧めている。特に資金的な支援はプロジェクトからはない。</p>	
<p>住民参加のアプローチ：</p> <p>コミュニティへの働きかけ：住民主体の組織作りを支援できるファシリテーターを育成するにより、そのファシリテーターが研修で得たノウハウを実際にコミュニティで実践することにより、コミュニティのエンパワメントに重点をおいた活動を広く浸透させる。</p>	
<p>活動のポイントとキーワード：</p> <p>コミュニティの持つ潜在性の発見、主体的計画づくりと実施、パートナーシップ</p>	

³ 南スラウェシ州、中スラウェシ州、南東スラウェシ州、北スラウェシ州、ゴロンタロ州、マルク州、北マルク州、パプア州、西ヌサテンガラ州、東ヌサテンガラ州の 10 州

Aid et Action

情報入手日:2005/9/7 および 2005/9/8

No. 4	機関名: Aid et Action (フランスの NGO)
設立背景: 旧宗主国において活動を展開しており、ニジェールでは、1988年に設立。	連携する省庁: 基礎教育・識字省
対象地域: ティラベリ州、ドッソ州、ザンデル州、マガリア州など	連携するパートナー: AFD(フランス開発公社)やデンマークの NGO など
活動実績: 教育へのアクセスの向上を目的として学校施設の建築や教師の質の向上の研修を行った。近年は、教育制度の運営についても支援し、アフリカ化(Africanization)を進めている。	
<p>今後5年間の目標:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ネットワークの拡大により教育へのアクセスを拡充する 300校の COGES で学校計画を実施しているが、今後、1000校までに増やしていく予定。 2. 教師の質 教師の質の向上のために、経験の蓄積、教師のトレーニング、コミュニケーションユニットを設立。近隣諸国との交流を行っている。 	
課題: 現在の課題は、教育へのアクセスの向上、貧困の緩和、教育制度の強化、カリキュラムの改善、社会的障壁の除去である。	
<p>支援の終了とその後の持続性の確保:</p> <p>行政の協力を経て今後も継続し、持続性を確保したいと考えている。具体的な期限やプランはないが、組織の意識化を強化していきたい。</p>	
<p>調査団訪問地: Aide et Action ドゴンドッチ事務所とドゴンドッチ市内小学校3校を訪問。</p> <p><COGES 活動> COGES は住民総会による選挙によって設立された。意識化、学校(教室内の椅子等を含む)の修復、教材の配布、教師の質の向上の活動、井戸整備などを行っている。学校の壁、トイレ、教室等の修繕は NGO からの資金提供がなされ、コミュニティが資金・資材・労働の提供を行い、実施された。修繕後の運営管理は COGES によって行われる。</p> <p><COGES 後の変化> 教師レベルでは、保護者会と教師と生徒とのコミュニケーションがよくなり、保護者会レベルでは、住民に対して教育の意識の改善を行うように働きかけた。積極的な COGES の活動により、教育行政もこれに応じて共に活動するようになった。すべての COGES 校で女子の就学率が向上したが、遊牧民の地域であるドッソ州の Free School (移動学校) 43校では、女子の就学率が特に向上した。COGES により学校に関する問題の解決が早くなった。</p> <p><COGES が始まってからの変化> 学校建設の際に、COGES が業者を選定するようになった。</p>	
<p>JICA の「みんなの学校プロジェクト」との相違点と類似点:</p> <p>Aide et Action の方が、JICA より先に活動を行っていたため、JICA の「みんなの学校プロジェクト」は Aide et Action のフィールドの経験を学び、同じ関心を共有してきている。ローカル人材の ONEN を活用しており、この中から JICA はいろいろな教訓を学んだと考えられる。違いは、カリキュラムの改善、教師の質的向上を含む児童の教育環境を重要視し、柔軟性のあるものを認め、持続性を重んじている。保護者会は識字教育に焦点を置いている。アニメーター(ローカル NGO スタッフ)による COGES や保護者会への研修を行っている。</p>	
<p>住民参加の視点からの教訓:</p> <p>参加を促進する際には、意思疎通が重要であり、話し合い、また、女性を含めて行うことが重要である。実際は、土砂や資材の提供ができる人は、経済的に良い条件の人たちで、これらの資材を調達する交通手段の関係もあり、貧しいものには、参加が困難である点も留意しなければならない。雨季における道が悪い時期なども参加は難しい。また、収穫が少ない年は特に参加が困難。</p>	
<p>活動のポイントとキーワード:</p> <p>COGES 活動、カリキュラムの改善、保護者会の識字教育、教育へのアクセスの向上</p>	

Concern⁴

情報入手日:2005/09/7 および:2005/09/9

No. 5	プロジェクト名: ニジェール教育支援プログラム 英語名: Niger Education Support Programme (NESP)
期間: 2004年1月-2009年1月	連携する省庁:基礎教育・識字省
連携するパートナー: ONEN(教育革新教育者会)、ROSEN(万人のための教育実現のための啓発、ロビーグループ)などの NGO	
対象地域: タウア州(最初の3年間)と他の州(4年目以降)	対象となる裨益者: 学齢期の児童、94校(初年)
プロジェクト目標: 「国家教育開発 10 カ年計画 2002 年-2012 年」(PDDE)のもとに、初等教育へ男女の児童がアクセスし、就学率が向上し、質の高い教育を受けられるようにする。	
活動: 1. 児童の学校へのアクセスの向上 学校施設やトイレなどの建設、啓発活動など 2. 教師の質の改善 教師に対する支援、研修の実施、教師のためのリソースセンターの建設など 3. コミュニティの学校教育運営への参加の促進 保護者会の活動強化のためのワークショップの実施 4. タウア州の教育行政の制度強化の改善 教育行政の強化計画をコンサルタントとともに立案。	
JICA の「みんなの学校プロジェクト」との相違点と類似点: Concern は保護者会の強化と教師研修に力を入れている。JICA の無償小学校教室建設計画のソフトコンポーネントである COSAGE に類似している。アニメーターが保護者会の強化活動を行い、90%以上の識字率を上げている。アニメーターが研修を受け、COGES メンバーに対して研修をさらに実施している。	
将来的な展望: 近年の不作もあり、今年に入って6ヶ月間の栄養強化のための緊急支援プログラムを行っている。この期間のみの緊急支援なので、今後これらの栄養強化活動を教育プログラムの活動の一環として COGES 活動の中に組み入れたいとしている。	
調査団訪問地: タウア県アダナガルト村(車でタウア市から約30分) <COGES 設立後の変化> 学校が設立された後、学校をどのように向上させるかみんなの問題として考えた。教師や保護者が研修を受けた。COGES メンバーに対して学校運営、財務に関する具体的な研修も実施された。 <COGES の活動> 学校の清掃や整理などをしたり、学校までの道を作ったりした。学校に水がないので、つぼを調達し、手が洗えるようにした。毎月1回会議を行っている。参加者は、COGES、保護者会、保護者を中心に、多い時は100名程度集まる。女性の参加も多い。 <今後の活動の抱負> 学校の周りに壁を作りたい。また、学校が閉まっている間にも集まれるよう、コミュニティ集会所が必要である。健康プログラムと識字のキャンペーンプログラムがあった方がよいと考えている。 <共同体活動> シニアの組織、女性組織、青年組織、農民組織、水委員会などがあり、それぞれの活動を行っている。例としては、水の問題が深刻であったので、1年前にみんなでお金を出し合って、ニアメから専門家を呼び、深井戸をつくった。	
住民参加の観点からの特徴: ・住民による選挙の際に、少数部族があらかじめ排除されないように配慮することが必要。 ・古い保護者会をそのまま COGES のメンバーとすると運営が難しくなるケースがある。新しい学校の場合は、新しい保護者会ができて、機能しやすい。	
活動のポイントとキーワード: 保護者会活動、権利に基づくアプローチと啓発活動、栄養強化プログラム	

⁴ アイルランドの NGO

ZAMSIF

情報入手日:2005/09/26-27

No. 6	プロジェクト名: ザンビア社会開発基金 Zambia Social Investment Fund (ZAMSIF)
期間: 2000年1月から2010年1月	実施機関: 財務・国家計画省
対象地域: 全国における72の郡	連携する省庁: 関連する中央政府、地方政府など
プロジェクト目標: ・コミュニティと特定の脆弱層に対する質の高い持続的な社会サービスの確保 ・地方政府のキャパシティビルディングの向上 ・政策決定に必要とされる貧困と社会条件に関する情報を提供する能力の強化	
プロジェクトの背景: 貧困削減と地方分権化を進めるザンビア政府の政策を支援するプログラムとしての位置づけにある。	
全体的な活動: 1. コミュニティ開発基金(CIF) コミュニティを中心にプロジェクトを提案し、計画し、資金を立て、申請を行い、技術的なフィージビリティの調査が行われる。基金の投入の認可がおりたら、郡と ZAMSIF の担当からの支援により、プロジェクトの実施が行われる。教育、保健、給水・衛生、交通運輸、環境・自然資源、ジェンダー、HIV/AIDS、孤児・脆弱層支援などの分野がプロジェクトとして認められており、必要に応じた地域の設定(必ずしも村落単位とは限らない)で実施される。 2. 郡開発基金(DIF) 郡の職員の能力向上のために基金が設けられ、行政能力の向上が図られる。 3. 貧困のモニタリングと分析コンポーネント 政策立案に関わる活動の一環として、貧困のモニタリングが行われる。	
各関連機関との連携: 学校やクリニックを建設する際には、必要な資機材の投入とともに、教育省や保健省と取り決めを交わし、必要とされる職員が配置されるようになっている。	
住民からの申請と採択のプロセス: ・住民が給水や衛生などを必要とした場合、技術の専門職員を派遣し、コンサルテーションをしている。 ・各レベルの地域開発計画や各セクターの計画や郡レベルの優先課題、コミュニティにおける優先ニーズ、貧困層や脆弱層に対する恩恵、村民による維持管理とコストの負担に対するコミットメントなど採用基準があり、技術的適合性についても検討されたあと、採択される。	
調査団が訪問した活動: 1. 地域医療のためのクリニック(ルサカから27km) ・一時的な隔離室や待合室や病室などとして機能するシェルターやトイレや焼却所やクリニックなどの建設、機材などに6万ドルの予算が使われ、住民が提供できる砂、資材も提供された。プロジェクト開始時に今後生じるとされる維持管理の費用の負担がなされた。建設後、保健省の4人の職員が派遣され、建設された宿舎に住み、24時間体制で対応できるようになっている。 2. 農村道路(ルサカから約40-50km) ・14.5km区間の農村道路が、排水が悪いため雨期に水没するので、雨期に孤立する地域における道路を整備する事業。技術をもった労働者は賃金労働者として雇用される。非技術労働者は地域の道路整備のために動員され、道普請を行う。シャベルなどは供与され、完成後の維持管理に使われる。	
住民参加の観点からの特徴: ・社会的弱者(エイズ感染者世帯、孤児、貧困世帯、障害者世帯)や女性などの参加を促進するように意識化を促進している。これらの住民参加の有無が、申請の採択の基準となっており、また、研修やモニタリングなどの項目に入っている。また、モニタリングで運営や管理が適正に行われていないと判断された場合は、郡レベルでの調整があり、次回の申請が受理されにくい評価制度になっている。	
活動のポイントとキーワード: 各機関との協働、住民参加、持続的開発、地域における社会サービスの拡大	

添付資料 3:住民参加の効果を測る調査の実施概要と調査結果

A) ニジェールの事例

住民参加の効果を測る調査の実施と調査結果

I. 住民参加の効果を測る調査の目的

- 1) 住民参加のアプローチを取り入れているニジェール住民参画型学校運営改善計画における住民参加の役割とインパクトを確認する。
- 2) 住民参加やエンパワメントを評価する際に、必要な視点や手法について取りまとめることが本調査の目的の一つでもあり、その試みを行い、最後の取りまとめの際に必要な提言を行う。

II. 住民参加の効果を測る調査の実施の意義

- 1) 今回のテーマ評価では、プロジェクトへのフィードバックが一つの役割でもあり、住民参加の効果を測る調査の結果の記録を残すことはその役割を満たすことになる。
- 2) JICA の案件でも住民参加の効果を測る調査を実施したものは少なく、本件でエンパワメント調査を含む住民参加の効果を測る調査を行うことは、事例としての意義がある。
- 3) 最小限に絞ったサンプル数と調査項目により、簡易迅速型の住民参加の効果を測る調査を実施し、その実施の有効性を見る。

III. 住民参加の効果を測る調査の全体概要

1) 方法

口述聞き取りによるアンケート票回答方式

2) 対象者

対象者は COGES 活動をおこなっている 6 村落における以下の 2 グループである¹

- ・保護者会代表 COGES 委員 6 人
- ・COGES に活動に参加している住民 6 人

3) 実施者

ローカルコンサルタントが住民参加の効果を測る調査を実施した。

4) 使用言語

聞き取りの際の使用言語は、タウア語。アンケート調査票は英文にて用意。必要に応じて仏語訳をローカルコンサルタントが用意。最終成果のアンケート回答票とデータシートと結果とりまとめは英語による記述で成果品を提出。調査結果分析は本邦コンサルタントが行った。

IV. 実施方法

質問項目はなるべく簡潔にし、回答は定量的に答えられるように 5 段階でレーティングした。また、対象となる COGES の基本情報も別シートを用いて収集した。聞き取りを行った際には、委託したローカル調査員が、気づきや発見などの所感、大切と思われる村人の自由意見などを書き残すようにし、全体的な状況の把握に寄与するようにした。

V. 調査項目

調査項目は、民主的な選挙、学校活動計画、教育に対する意識の変化、達成度、コミュニティ再生・発展への寄与などを大項目とし、以下のような設問を用意した。

1. **【基本調査情報】** 各調査対象村落において学校運営関係の活動状況についての基本情報をまず収集した。

1) 民主的選挙	民主的選挙への住民の参加率、選挙への女性の参加率、選挙の候補者の演説の分かりやすさ、選挙形態と投票のしやすさと匿名性
2) COGES 活動	COGES 会議でのリーダーシップ、COGES 委員の住民の声を聞く姿勢、COGES 会議での COGES 委員の意見のしやすさ、COGES 委員同士の協力精神、住民が得ている COGES に関する情報
3) 学校活動計画	学校活動計画の各活動への住民の参加状況 学校活動計画におけるリーダーシップ
4) 意見など	インタビューを通しての質問者のコメントと意見

2. 【質問調査項目】

〈民主的選挙〉

1. 新しい選挙により、COGES や学校について関心は深まったか。
2. 選挙を通して、COGES の目的をよく知るようになったか。
3. 新しい COGES メンバーの選出により、COGES 委員への信頼度は増したか。
4. 新しい COGES メンバーを通して、学校や COGES 活動への意見を述べられるようになったか。

〈学校活動計画〉

5. みんなが参加して活動計画を立て、実施したことにより、みんなの学校としての意識は高まったか。
6. 自主的に学校活動のために寄付を行って、みんなの学校活動計画に対する関与の意識は深まったか。

〈教育への意識の変化〉

7. 学校教育の重要性に対する理解は高まったか。
8. 女子教育に対する意識は変化したか。
9. 先生への信頼は高まったか。
10. 学校教育に対する満足の度合いは向上したか。

〈達成度〉

11. 「みんなの学校づくり」のビジョンを共有することができたか。
12. どのくらい「みんなの学校づくり」に貢献できたか。
13. さまざまな参加に対して自信を持つことができるようになったか。

〈コミュニティ再生・発展への寄与〉

14. 協力すれば、身近な問題を自分たちで解決することができると積極的になれるようになったか。
15. 学校以外のコミュニティの問題についても、住民間で話し合っ解決するようになったか。
16. 今後、コミュニティのために、行政や学校など諸機関と交渉するような能力が養われたか。
17. コミュニティ開発のために必要な意識、知識、技術といった能力が COGES 活動を通して養われたか。
18. コミュニティのためにリーダーシップをとっていく人材の育成に寄与したか。

VI. 調査結果

【調査票回答者：住民 36 名、COGES 委員 36 名、合計 72 名の回答者】

村落基本情報の調査結果では、6 村落中、1 村落のみが従来の伝統的権力に影響されて民主的な選挙が実施されておらず、後の COGES の活動に影響したケースであるが、他の 5 村落は、おおむね各活動が順調になされていたことが判明した。

住民からの回答の分析結果例²

I 【民主的選挙】

01)COGES への関心	<p>「民主選挙の実施により、COGES について関心は高まったか」の質問に対して「a. 非常に高まった」が 14 回答、「b. かなり高まった」が 21 回答を占め、全体回答が COGES への関心への高まりを示している。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a.非常に高まった</td> <td>14</td> <td>38.9%</td> </tr> <tr> <td>b.かなり高まった</td> <td>21</td> <td>58.3%</td> </tr> <tr> <td>c.それなりに高まった</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>d.それほど高まっていない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>e.高まっていない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a.非常に高まった	14	38.9%	b.かなり高まった	21	58.3%	c.それなりに高まった	1	2.8%	d.それほど高まっていない	0	0%	e.高まっていない	0	0%	合計	36	100%
	回答数	比率																				
a.非常に高まった	14	38.9%																				
b.かなり高まった	21	58.3%																				
c.それなりに高まった	1	2.8%																				
d.それほど高まっていない	0	0%																				
e.高まっていない	0	0%																				
合計	36	100%																				
02) COGES の目的の理解	<p>「選挙を通して、COGES の目的をよく知るようになったか」の質問に対して、「a. 非常によく知るようになった」としたものが 6 回答、「b. よく知るようになった」と回答したものが 18 回答である。「c. 知るようになった」が 8 回答。「d.ほとんど知らない」が 1 回答、「e.まったく知らない」が 2 回答あり、これは選挙が意図した通りに行われなかった村落の回答者の回答である。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a.非常によく知るようになった</td> <td>6</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>b.よく知るようになった</td> <td>18</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>c.知るようになった</td> <td>8</td> <td>22.2%</td> </tr> <tr> <td>d.ほとんど知らなかった</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>e.まったく知らなかった</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a.非常によく知るようになった	6	16.7%	b.よく知るようになった	18	50.0%	c.知るようになった	8	22.2%	d.ほとんど知らなかった	1	2.8%	e.まったく知らなかった	2	5.6%	合計	36	100%
	回答数	比率																				
a.非常によく知るようになった	6	16.7%																				
b.よく知るようになった	18	50.0%																				
c.知るようになった	8	22.2%																				
d.ほとんど知らなかった	1	2.8%																				
e.まったく知らなかった	2	5.6%																				
合計	36	100%																				
03)COGES に対する信頼	<p>「新しい COGES メンバーの選出により、COGES 委員への信頼度は増したか」の質問に対して、「a. 非常に信頼している」としたものが 13 回答、「かなり信頼している」と回答したものが 18 回答である。「c. ある程度信頼している」が 2 回答。「d. 少し信頼している」が 3 回答あった。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常に信頼している</td> <td>13</td> <td>36.1%</td> </tr> <tr> <td>b. かなり信頼している</td> <td>18</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>c. ある程度信頼している</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>d. 少し信頼している</td> <td>3</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく信頼していない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 非常に信頼している	13	36.1%	b. かなり信頼している	18	50.0%	c. ある程度信頼している	2	5.6%	d. 少し信頼している	3	8.3%	e. まったく信頼していない	0	0%	合計	36	100%
	回答数	比率																				
a. 非常に信頼している	13	36.1%																				
b. かなり信頼している	18	50.0%																				
c. ある程度信頼している	2	5.6%																				
d. 少し信頼している	3	8.3%																				
e. まったく信頼していない	0	0%																				
合計	36	100%																				

² 住民に対する調査と COGES に対する調査を行ったが、住民に対する調査では、住民の意思と参加によるインパクトがよく表れているので、解析の事例としてここでは取り上げる。

04) 会議などでの自由な意見の発話	「新しいCOGESメンバーを通して、学校やCOGES活動への意見を述べられるようになったか」の質問に対して、「a.非常によく述べられる」としたものが13回答、「b.よく述べられる」と回答したものが19回答である。「c.ある程度述べられる」が2回答。「d.述べるのは難しい」と「e.よく述べられない」が1回答ずつあった。ここからCOGESや学校に対して概ね自由な意見が発言できる状況が生まれていることが分かる。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a.非常によく述べられる</td> <td>13</td> <td>36.0%</td> </tr> <tr> <td>b.よく述べられる</td> <td>19</td> <td>52.8%</td> </tr> <tr> <td>c.ある程度述べられる</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>d.述べるのは難しい</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>e.よく述べられない</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a.非常によく述べられる	13	36.0%	b.よく述べられる	19	52.8%	c.ある程度述べられる	2	5.6%	d.述べるのは難しい	1	2.8%	e.よく述べられない	1	2.8%	合計	36
	回答数	比率																			
a.非常によく述べられる	13	36.0%																			
b.よく述べられる	19	52.8%																			
c.ある程度述べられる	2	5.6%																			
d.述べるのは難しい	1	2.8%																			
e.よく述べられない	1	2.8%																			
合計	36	100.0%																			

II【学校活動計画】

05) みんなの学校としての意識の醸成とオーナーシップ	「みんなが参加して活動計画を立て、実施したことにより、みんなの学校としての意識は高まったか」の質問に対して、「a.非常に高まった」としたものが18回答、「b.かなり高まった」と回答したものが13回答である。「c.まあまあ高まった」が3回答。「d.すこし高まった」と「e.まったく高まっていない」が1回答ずつあった。みんなの学校としての意識の醸成とオーナーシップがほぼ得られていることが判明した。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a.非常に高まった</td> <td>18</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>b.かなり高まった</td> <td>13</td> <td>36.1%</td> </tr> <tr> <td>c.まあまあ高まった</td> <td>3</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>d.すこし高まった</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>e.まったく高まっていない</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a.非常に高まった	18	50.0%	b.かなり高まった	13	36.1%	c.まあまあ高まった	3	8.3%	d.すこし高まった	1	2.8%	e.まったく高まっていない	1	2.8%	合計	36
	回答数	比率																			
a.非常に高まった	18	50.0%																			
b.かなり高まった	13	36.1%																			
c.まあまあ高まった	3	8.3%																			
d.すこし高まった	1	2.8%																			
e.まったく高まっていない	1	2.8%																			
合計	36	100%																			
06) 寄付による関与の意識の向上	「自主的に学校活動のために寄付を行って、みんなの学校活動計画に対する関与の意識は深まったか。」の質問に対して、「a.非常に高まった」としたものが18回答、「b.かなり高まった」と回答したものが13回答である。「c.まあまあ高まった」が3回答。「d.すこし高まった」と「e.まったく高まっていない」が1回答ずつあった。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a.非常に意識は深まった</td> <td>14</td> <td>38.9%</td> </tr> <tr> <td>b.かなり意識は深まった</td> <td>17</td> <td>47.2%</td> </tr> <tr> <td>c.まあまあ意識が高まった</td> <td>3</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>d.ほとんど高まっていない</td> <td>2</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>e.まったく高まっていない</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>99.9%³</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a.非常に意識は深まった	14	38.9%	b.かなり意識は深まった	17	47.2%	c.まあまあ意識が高まった	3	8.3%	d.ほとんど高まっていない	2	5.5%	e.まったく高まっていない	0	0	合計	36
	回答数	比率																			
a.非常に意識は深まった	14	38.9%																			
b.かなり意識は深まった	17	47.2%																			
c.まあまあ意識が高まった	3	8.3%																			
d.ほとんど高まっていない	2	5.5%																			
e.まったく高まっていない	0	0																			
合計	36	99.9% ³																			

III【学校教育に対する意識の変化】

³ 四捨五入による合計であるため。

<p>07)学校教育の重要性に対する理解</p>	<p>「学校教育の重要性に対する理解は高まったか」に対する回答として、「a. 非常に高まった」が 15 回答、「b. かなり高まった」が 20 回答を占め、「c. まあまあ高まった」が 1 回答あった。</p> <table border="1" data-bbox="491 271 1337 544"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常に高まった</td> <td>15</td> <td>41.6%</td> </tr> <tr> <td>b. かなり高まった</td> <td>20</td> <td>55.5%</td> </tr> <tr> <td>c. まあまあ高まった</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>d. すこし高まった</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく高まっていない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 非常に高まった	15	41.6%	b. かなり高まった	20	55.5%	c. まあまあ高まった	1	2.8%	d. すこし高まった	0	0%	e. まったく高まっていない	0	0%	合計	36	100%
	回答数	比率																				
a. 非常に高まった	15	41.6%																				
b. かなり高まった	20	55.5%																				
c. まあまあ高まった	1	2.8%																				
d. すこし高まった	0	0%																				
e. まったく高まっていない	0	0%																				
合計	36	100%																				
<p>08)女子教育に関する意識の変化</p>	<p>女子教育に関する意識の変化についての質問に対しては、「非常に意識が高まった」としたものが 17 回答で、「b. かなり高まった」と回答したものが 15 回答である。COGES 活動が具体的に展開されていない村落の回答者が「e. まったく高まっていない」と 2 回答ある。</p> <table border="1" data-bbox="491 712 1337 976"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常に意識が高まった</td> <td>17</td> <td>47.2%</td> </tr> <tr> <td>b. かなり高まった</td> <td>15</td> <td>41.6%</td> </tr> <tr> <td>c. まあまあ高まった</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>d. すこし高まった</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく高まっていない</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 非常に意識が高まった	17	47.2%	b. かなり高まった	15	41.6%	c. まあまあ高まった	2	5.6%	d. すこし高まった	1	2.8%	e. まったく高まっていない	2	5.6%	合計	36	100%
	回答数	比率																				
a. 非常に意識が高まった	17	47.2%																				
b. かなり高まった	15	41.6%																				
c. まあまあ高まった	2	5.6%																				
d. すこし高まった	1	2.8%																				
e. まったく高まっていない	2	5.6%																				
合計	36	100%																				
<p>09)教師への信頼</p>	<p>「住民は教師を信頼するようになったか」の質問に対して、「a. 非常に信頼している」が 16 回答、「b. かなり信頼している」が 17 回答を占め、「c. まあまあ信頼している」が 2 回答あった。</p> <table border="1" data-bbox="491 1104 1337 1368"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常に信頼している</td> <td>16</td> <td>44.5%</td> </tr> <tr> <td>b. かなり信頼している</td> <td>17</td> <td>47.2%</td> </tr> <tr> <td>c. まあまあ信頼している</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>d. すこし信頼している</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく信頼していない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100.1%⁴</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 非常に信頼している	16	44.5%	b. かなり信頼している	17	47.2%	c. まあまあ信頼している	2	5.6%	d. すこし信頼している	1	2.8%	e. まったく信頼していない	0	0%	合計	36	100.1% ⁴
	回答数	比率																				
a. 非常に信頼している	16	44.5%																				
b. かなり信頼している	17	47.2%																				
c. まあまあ信頼している	2	5.6%																				
d. すこし信頼している	1	2.8%																				
e. まったく信頼していない	0	0%																				
合計	36	100.1% ⁴																				
<p>10) 学校教育に関する満足度</p>	<p>学校教育に関する満足度については、「a. 非常に満足するようになった」としたものが 14 回答を占め、「b. かなり満足するようになった」と回答したものが 17 回答である。「c. まあまあ満足するようになった」と回答した者が 3 名いた。</p> <table border="1" data-bbox="491 1496 1337 1749"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常に満足するようになった</td> <td>14</td> <td>38.9%</td> </tr> <tr> <td>b. かなり満足するようになった</td> <td>17</td> <td>47.2%</td> </tr> <tr> <td>c. まあまあ満足するようになった</td> <td>3</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>d. ほとんど満足していない</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく満足していない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 非常に満足するようになった	14	38.9%	b. かなり満足するようになった	17	47.2%	c. まあまあ満足するようになった	3	8.3%	d. ほとんど満足していない	2	5.6%	e. まったく満足していない	0	0%	合計	36	100%
	回答数	比率																				
a. 非常に満足するようになった	14	38.9%																				
b. かなり満足するようになった	17	47.2%																				
c. まあまあ満足するようになった	3	8.3%																				
d. ほとんど満足していない	2	5.6%																				
e. まったく満足していない	0	0%																				
合計	36	100%																				

IV 【達成度】

⁴ 四捨五入による合計であるため。

11) ビジョンの共有	<p>「みんなの学校づくり」のビジョンを共有することができたか」の質問に対して、「a. かなりよく共有できた」が 16 回答、「b. よく共有できた」が 17 回答を占め、「c. 共有できた」3 回答あった。</p> <table border="1" data-bbox="560 264 1406 533"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. かなりよく共有できた</td> <td>16</td> <td>44.5%</td> </tr> <tr> <td>b. よく共有できた</td> <td>17</td> <td>47.5%</td> </tr> <tr> <td>c. 共有できた</td> <td>3</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>d. よく共有できていない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく共有できていない。</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. かなりよく共有できた	16	44.5%	b. よく共有できた	17	47.5%	c. 共有できた	3	5.6%	d. よく共有できていない	0	0%	e. まったく共有できていない。	0	0%	合計	36	100%
	回答数	比率																				
a. かなりよく共有できた	16	44.5%																				
b. よく共有できた	17	47.5%																				
c. 共有できた	3	5.6%																				
d. よく共有できていない	0	0%																				
e. まったく共有できていない。	0	0%																				
合計	36	100%																				
12) 住民による貢献	<p>「どのくらい「みんなの学校づくり」に貢献できたか。」の質問に対して「a. 非常に貢献した」としたものが 15 回答で「b. かなり貢献した」と回答したものが 19 回答である。「c. 貢献した」と回答した者が 2 名いた。</p> <table border="1" data-bbox="560 651 1406 920"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常に貢献した</td> <td>15</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>b. かなり貢献した</td> <td>19</td> <td>52.8%</td> </tr> <tr> <td>c. 貢献した</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>d. あまり貢献していない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく貢献していない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100.1%⁵</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 非常に貢献した	15	41.7%	b. かなり貢献した	19	52.8%	c. 貢献した	2	5.6%	d. あまり貢献していない	0	0%	e. まったく貢献していない	0	0%	合計	36	100.1% ⁵
	回答数	比率																				
a. 非常に貢献した	15	41.7%																				
b. かなり貢献した	19	52.8%																				
c. 貢献した	2	5.6%																				
d. あまり貢献していない	0	0%																				
e. まったく貢献していない	0	0%																				
合計	36	100.1% ⁵																				
13) 参加による自信	<p>「さまざまな参加に対して自信を持つことができたようになったか。」の質問に対して「a. 非常に自信を得た」が 15 回答、「b. かなり自信を得た」が 15 回答を占め、「c. まあまあ自信を得た」が 4 回答、「d. すこし自信を得た」が 2 回答あった。</p> <table border="1" data-bbox="560 1032 1406 1301"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常に自信を得た</td> <td>15</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>b. かなり自信を得た</td> <td>15</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>c. まあまあ自信を得た</td> <td>4</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>d. すこし自信を得た</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく自信を得ていない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100.1%⁶</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 非常に自信を得た	15	41.7%	b. かなり自信を得た	15	41.7%	c. まあまあ自信を得た	4	11.1%	d. すこし自信を得た	2	5.6%	e. まったく自信を得ていない	0	0%	合計	36	100.1% ⁶
	回答数	比率																				
a. 非常に自信を得た	15	41.7%																				
b. かなり自信を得た	15	41.7%																				
c. まあまあ自信を得た	4	11.1%																				
d. すこし自信を得た	2	5.6%																				
e. まったく自信を得ていない	0	0%																				
合計	36	100.1% ⁶																				

IV 【コミュニティ開発への寄与】

14) コミュニティの問題に対する積極的な姿勢	<p>「協力すれば、身近な問題を自分たちで解決することができる」と積極的にになれるようになったか」の質問に対しては、「a. 非常に積極的な姿勢を持つようになった」が 13 回答、「b. かなり積極的な姿勢を持つようになった」が 20 回答を占めた。</p> <table border="1" data-bbox="560 1496 1406 1765"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常に積極的な姿勢を持つようになった</td> <td>13</td> <td>36.1%</td> </tr> <tr> <td>b. かなり積極的な姿勢を持つようになった</td> <td>20</td> <td>55.6%</td> </tr> <tr> <td>c. まあまあ積極的な姿勢を持つようになった</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>d. 少し積極的な姿勢を持つようになった</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>e. 消極的な姿勢を持つようになった</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100.1%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 非常に積極的な姿勢を持つようになった	13	36.1%	b. かなり積極的な姿勢を持つようになった	20	55.6%	c. まあまあ積極的な姿勢を持つようになった	1	2.8%	d. 少し積極的な姿勢を持つようになった	1	2.8%	e. 消極的な姿勢を持つようになった	1	2.8%	合計	36	100.1%
	回答数	比率																				
a. 非常に積極的な姿勢を持つようになった	13	36.1%																				
b. かなり積極的な姿勢を持つようになった	20	55.6%																				
c. まあまあ積極的な姿勢を持つようになった	1	2.8%																				
d. 少し積極的な姿勢を持つようになった	1	2.8%																				
e. 消極的な姿勢を持つようになった	1	2.8%																				
合計	36	100.1%																				

⁵四捨五入による合計であるため。

⁶四捨五入による合計であるため。

15)コミュニティの問題に対する積極的な行動	<p>「学校以外のコミュニティの問題についても、住民間で話し合っ解決するようになったか」の質問に対しては、「a. 問題を提起し、コミュニティ全体で積極的に解決しようと努力するようになった。」としたものが18回答を占め、「b. 問題を提起し、グループで解決しようとするようになった。」と回答したものが15回答である。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 問題を提起し、コミュニティ全体で積極的に解決しようと努力するようになった。</td> <td>18</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>b. 問題を提起し、グループで解決しようとするようになった。</td> <td>15</td> <td>41.6%</td> </tr> <tr> <td>c. 集まりに参加し、問題を解決するようになった。</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>d. 問題を知っているが、参加はしない。</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>e. 興味がない</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 問題を提起し、コミュニティ全体で積極的に解決しようと努力するようになった。	18	50.0%	b. 問題を提起し、グループで解決しようとするようになった。	15	41.6%	c. 集まりに参加し、問題を解決するようになった。	2	5.6%	d. 問題を知っているが、参加はしない。	2	5.6%	e. 興味がない	1	2.8%	合計	36	100%
	回答数	比率																				
a. 問題を提起し、コミュニティ全体で積極的に解決しようと努力するようになった。	18	50.0%																				
b. 問題を提起し、グループで解決しようとするようになった。	15	41.6%																				
c. 集まりに参加し、問題を解決するようになった。	2	5.6%																				
d. 問題を知っているが、参加はしない。	2	5.6%																				
e. 興味がない	1	2.8%																				
合計	36	100%																				
16)他の機関との交渉の能力向上	<p>「今後、コミュニティのために、行政や学校など諸機関と交渉するような能力が養われたか」に対し、「a. 非常によく交渉できるようになった」が11回答、「b. よく交渉できるようになった」が18回答、「c. 交渉できるようになった」が3回答、「d. あまり交渉できるようになっていない」が2回答、「e. まったく交渉できない」が2回答を占めた。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常によく交渉できるようになった</td> <td>11</td> <td>30.6%</td> </tr> <tr> <td>b. よく交渉できるようになった</td> <td>18</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>c. 交渉できるようになった</td> <td>3</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>d. あまり交渉できるようになっていない</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく交渉できない</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100.1%⁷</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 非常によく交渉できるようになった	11	30.6%	b. よく交渉できるようになった	18	50.0%	c. 交渉できるようになった	3	8.3%	d. あまり交渉できるようになっていない	2	5.6%	e. まったく交渉できない	2	5.6%	合計	36	100.1% ⁷
	回答数	比率																				
a. 非常によく交渉できるようになった	11	30.6%																				
b. よく交渉できるようになった	18	50.0%																				
c. 交渉できるようになった	3	8.3%																				
d. あまり交渉できるようになっていない	2	5.6%																				
e. まったく交渉できない	2	5.6%																				
合計	36	100.1% ⁷																				
17) 能力向上	<p>「コミュニティ開発のために必要な意識、知識、技術といった能力がCOGES活動を通して養われたか。」の質問に対しては、「a.非常によく能力が養われた」としたものが12回答を占め、「b.かなりよく能力が養われた」と回答したものが21回答である。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a.非常によく能力が養われた</td> <td>12</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>b.かなりよく能力が養われた</td> <td>21</td> <td>58.3%</td> </tr> <tr> <td>c.まあまあ能力が養われた</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>d.少し能力が養われた</td> <td>2</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>e.まったく能力が養われていない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a.非常によく能力が養われた	12	33.3%	b.かなりよく能力が養われた	21	58.3%	c.まあまあ能力が養われた	1	2.8%	d.少し能力が養われた	2	5.6%	e.まったく能力が養われていない	0	0%	合計	36	100%
	回答数	比率																				
a.非常によく能力が養われた	12	33.3%																				
b.かなりよく能力が養われた	21	58.3%																				
c.まあまあ能力が養われた	1	2.8%																				
d.少し能力が養われた	2	5.6%																				
e.まったく能力が養われていない	0	0%																				
合計	36	100%																				
18)リーダーシップの醸成	<p>「コミュニティのためにリーダーシップをとっていく人材の育成に寄与したか」に対しては、「a. 非常に寄与した」が10回答、「b. かなり寄与した」が23回答を占めている。まったく寄与していないと回答したものは、伝統的な構造により選挙が民主的に実施できなかった村落の回答者である。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常に寄与した</td> <td>10</td> <td>27.8%</td> </tr> <tr> <td>b. かなり寄与した</td> <td>23</td> <td>63.9%</td> </tr> <tr> <td>c. まあまあ寄与した</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>d. 少し寄与した</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく寄与していない</td> <td>1</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 非常に寄与した	10	27.8%	b. かなり寄与した	23	63.9%	c. まあまあ寄与した	1	2.8%	d. 少し寄与した	1	2.8%	e. まったく寄与していない	1	2.8%	合計	36	100%
	回答数	比率																				
a. 非常に寄与した	10	27.8%																				
b. かなり寄与した	23	63.9%																				
c. まあまあ寄与した	1	2.8%																				
d. 少し寄与した	1	2.8%																				
e. まったく寄与していない	1	2.8%																				
合計	36	100%																				

⁷四捨五入による合計であるため。

B) ザンビアの事例

住民参加の効果を測る調査の実施と調査結果

I. 住民参加の効果を測る調査の目的

- 1) 住民参加のアプローチを取り入れているザンビア孤立地域参加型農村開発計画における住民参加の役割とインパクトを確認する。
- 2) 住民参加やエンパワメント評価する際に、必要な視点や手法について取りまとめることが本調査の目的の一つでもあり、その試みを行い、最後の取りまとめの際に必要な提言を行う。

II. 住民参加の効果を測る調査の実施の意義

- 1) 今回のテーマ評価では、プロジェクトへのフィードバックが一つの役割でもあり、住民参加の効果を測る調査の結果の記録を残すことはその役割を満たすことになる。
- 2) JICA の案件でも住民参加の効果を測る調査を実施したものは少なく、本件でエンパワメント調査を含む住民参加の効果を測る調査を行うことは、事例としての意義がある。
- 3) 最小限に絞ったサンプル数と調査項目により、簡易迅速型の住民参加の効果を測る調査を実施し、その実施の有効性を見る。

III. 住民参加の効果を測る調査の全体概要

- 1) 方法
口述聞き取りによるアンケート票回答方式
- 2) 対象者
対象者はマイクロプロジェクト活動をおこなっている 3 村落における住民 33 人(男性 17 人女性 16 人)に対して行われた。対象となった 3 村落は調査団が訪問した村落である。
- 3) 実施者
ローカルコンサルタントが住民参加の効果を測る調査を実施した。
- 4) 使用言語
聞き取りの際の使用言語は、英語またはニャンジャ語。アンケート調査票は英文にて用意。最終成果のアンケート回答票の回答を入れたデータシートはローカルコンサルタントが作成。調査結果分析は本邦コンサルタントが行った。

IV. 実施方法

質問項目はなるべく簡潔にし、回答は定量的に答えられるように 5 段階でレーティングした。聞き取りを行った際には、委託したローカル調査員が、気づきや発見などの所感、大切と思われる村人の自由意見などを書き残すようにし、全体的な状況の把握ができるようにした。

V. 調査結果

【調査票回答者：住民 33 人の回答者】

住民からの回答の分析結果例

I 【計画づくりと実施】

01)計画づくりにおける優先の度合い	「計画した活動は村落における問題解決としてどの程度優先されて選ばれたか」の質問に対して「a. 非常に優先された」が 26 回答、「b. かなり優先された」が 7 回答を占め、計画が優先されたと全般的に回答している。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常に優先された</td> <td>26</td> <td>78.8%</td> </tr> <tr> <td>b. かなり優先された</td> <td>7</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>c. それなりに優先された</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>d. 少し優先された</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく優先されていない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 非常に優先された	26	78.8%	b. かなり優先された	7	21.2%	c. それなりに優先された	0	0%	d. 少し優先された	0	0%	e. まったく優先されていない	0	0%	合計	33	100.0%
	回答数	比率																				
a. 非常に優先された	26	78.8%																				
b. かなり優先された	7	21.2%																				
c. それなりに優先された	0	0%																				
d. 少し優先された	0	0%																				
e. まったく優先されていない	0	0%																				
合計	33	100.0%																				
02)参加の度合い	「どのくらいの人が活動に参加したか」の質問に対して、「a. 80%以上」としたものが 21 回答、「b. 60-79%」と回答したものが 6 回答である。「c. 50-59%」が 2 回答。「d. 半分に満たない」が 4 回答であり、「a. 80%以上」と答えた回答者の多くは、計画が最もうまく運営管理されている村落の回答者である。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 80%以上</td> <td>21</td> <td>63.6%</td> </tr> <tr> <td>b. 60-79%</td> <td>6</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>c. 50-59%</td> <td>2</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>d. 半分に満たない</td> <td>4</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>e. わからない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>99.9%⁸</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 80%以上	21	63.6%	b. 60-79%	6	18.2%	c. 50-59%	2	6.0%	d. 半分に満たない	4	12.1%	e. わからない	0	0%	合計	33	99.9% ⁸
	回答数	比率																				
a. 80%以上	21	63.6%																				
b. 60-79%	6	18.2%																				
c. 50-59%	2	6.0%																				
d. 半分に満たない	4	12.1%																				
e. わからない	0	0%																				
合計	33	99.9% ⁸																				
03)活動の意思決定のプロセスの理解	「どの程度活動の意思決定のプロセスを知っているか」の質問に対して、「a. かなりよく知っている」としたものが 21 回答、「b. よく知っている」と回答したものが 1 回答である。「c. 知っている」が 6 回答。「d. あまりよく知らない」が 1 回答、「e. まったく知らない」が 4 回答あった。d.と e.を答えたものは、計画が途中で継続できなかった村と計画が中断した村の住民である。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. かなりよく知っている</td> <td>21</td> <td>63.6%</td> </tr> <tr> <td>b. よく知っている</td> <td>1</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>c. 知っている</td> <td>6</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>d. あまりよく知らない</td> <td>1</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく知らない</td> <td>4</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>99.9%⁹</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. かなりよく知っている	21	63.6%	b. よく知っている	1	3.0%	c. 知っている	6	18.2%	d. あまりよく知らない	1	3.0%	e. まったく知らない	4	12.1%	合計	33	99.9% ⁹
	回答数	比率																				
a. かなりよく知っている	21	63.6%																				
b. よく知っている	1	3.0%																				
c. 知っている	6	18.2%																				
d. あまりよく知らない	1	3.0%																				
e. まったく知らない	4	12.1%																				
合計	33	99.9% ⁹																				

⁸四捨五入による合計であるため。⁹四捨五入による合計であるため。

II【維持管理計画】

<p>04)維持管理の可能性</p>	<p>「あなたのコミュニティは外部の支援がなくても施設の維持ができるか」の質問に対して、「a. 絶対に維持管理できる」としたものが14回答、「b. それなりに維持管理できる」と回答したものが12回答である。「c. あまりできない」が6回答。「d. 維持管理は難しい」が1回答あった。維持管理が難しいクリニックを建てた村の回答者は、c.もしくはd.を答えている。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 絶対に維持管理できる</td> <td>14</td> <td>42.4%</td> </tr> <tr> <td>b. それなりに維持管理できる</td> <td>12</td> <td>36.4%</td> </tr> <tr> <td>c. あまりできない</td> <td>6</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>d. 維持管理は難しい</td> <td>1</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>e. わからない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 絶対に維持管理できる	14	42.4%	b. それなりに維持管理できる	12	36.4%	c. あまりできない	6	18.2%	d. 維持管理は難しい	1	3.0%	e. わからない	0	0%	合計	33	100.0%				
	回答数	比率																							
a. 絶対に維持管理できる	14	42.4%																							
b. それなりに維持管理できる	12	36.4%																							
c. あまりできない	6	18.2%																							
d. 維持管理は難しい	1	3.0%																							
e. わからない	0	0%																							
合計	33	100.0%																							
<p>05)維持管理組織の有無</p>	<p>「維持管理の組織または委員会があるかどうか」の質問に対して、「a.ある」としたものが22回答、「b.ない」と回答したものが7回答である。「c. わからない」が4回答あった。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. ある</td> <td>22</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>b. ない</td> <td>7</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>c. わからない</td> <td>4</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. ある	22	66.7%	b. ない	7	21.2%	c. わからない	4	12.1%	合計	33	100.0%										
	回答数	比率																							
a. ある	22	66.7%																							
b. ない	7	21.2%																							
c. わからない	4	12.1%																							
合計	33	100.0%																							
<p>06)維持管理組織の機能</p>	<p>「維持管理組織は十分機能しているか」の質問に対して、「a 絶対に維持管理できる」としたものが7回答、「b. それなりに維持管理できる」と回答したものが12回答である。「c. あまりできない」が0回答。「d. 維持管理は難しい」4回答、「e. わからない」が3回答あった。無回答は7回答あった。d.と答えたものはクリニックを計画した村の者であった。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 絶対に維持管理できる</td> <td>7</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>b. それなりに維持管理できる</td> <td>12</td> <td>36.4%</td> </tr> <tr> <td>c. あまりできない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>d. 維持管理は難しい</td> <td>4</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>e. わからない</td> <td>3</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>7</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>100.1%¹⁰</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 絶対に維持管理できる	7	21.2%	b. それなりに維持管理できる	12	36.4%	c. あまりできない	0	0%	d. 維持管理は難しい	4	12.1%	e. わからない	3	9.1%	無回答	7	21.2%	合計	33	100.1% ¹⁰	
	回答数	比率																							
a. 絶対に維持管理できる	7	21.2%																							
b. それなりに維持管理できる	12	36.4%																							
c. あまりできない	0	0%																							
d. 維持管理は難しい	4	12.1%																							
e. わからない	3	9.1%																							
無回答	7	21.2%																							
合計	33	100.1% ¹⁰																							
<p>07)口座の管理</p>	<p>「透明性を確保し的確に口座の管理ができるか」の質問に対し、「a. かなり管理できる」としたものが7回答、「b. それなりに管理できる」が3回答である。「c. すこし管理できる」が8回答。「d. まったく管理できない」と「e. わからない」が1回答ずつあった。a.と多く答えているのは、結束力や管理能力の高い村である。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. かなり管理できる</td> <td>7</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>b. それなりに管理できる</td> <td>3</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>c. すこし管理できる</td> <td>8</td> <td>24.2%</td> </tr> <tr> <td>d. まったく管理できない</td> <td>3</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>e. わからない</td> <td>12</td> <td>36.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. かなり管理できる	7	21.2%	b. それなりに管理できる	3	9.1%	c. すこし管理できる	8	24.2%	d. まったく管理できない	3	9.1%	e. わからない	12	36.4%	合計	33	100.0%				
	回答数	比率																							
a. かなり管理できる	7	21.2%																							
b. それなりに管理できる	3	9.1%																							
c. すこし管理できる	8	24.2%																							
d. まったく管理できない	3	9.1%																							
e. わからない	12	36.4%																							
合計	33	100.0%																							

¹⁰四捨五入による合計であるため。

III【達成度】

08)考え方の共有	「活動開始後、課題に対する考え方など隣人とともに意見交換をしたか」に対する回答として、「a. いつもした」が6回答、「しばしばした」が7回答を占め、「c. 時々した」8回答あった。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. いつもした</td> <td>6</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>b. しばしばした</td> <td>7</td> <td>21.1%</td> </tr> <tr> <td>c. 時々した</td> <td>8</td> <td>24.2%</td> </tr> <tr> <td>d. めったにしない</td> <td>3</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>e. けっしてしない</td> <td>9</td> <td>27.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>99.9%¹¹</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. いつもした	6	18.2%	b. しばしばした	7	21.1%	c. 時々した	8	24.2%	d. めったにしない	3	9.1%	e. けっしてしない	9	27.3%	合計	33	99.9% ¹¹
	回答数	比率																				
a. いつもした	6	18.2%																				
b. しばしばした	7	21.1%																				
c. 時々した	8	24.2%																				
d. めったにしない	3	9.1%																				
e. けっしてしない	9	27.3%																				
合計	33	99.9% ¹¹																				
09) 自分たちのリソースの活用	自分たちのリソース(地元の資材や労働)の活用についての質問に対しては、「a. かなり活用した」としたものが26回答で、「b. 適度に活用した」と回答したものが6回答である。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. かなり活用した</td> <td>26</td> <td>78.8%</td> </tr> <tr> <td>b. 適度に活用した</td> <td>6</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>c. 少し活用した</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>d. まったく活用していない</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>e. わからない</td> <td>1</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. かなり活用した	26	78.8%	b. 適度に活用した	6	18.2%	c. 少し活用した	0	0%	d. まったく活用していない	0	0%	e. わからない	1	3.0%	合計	33	100.0%
	回答数	比率																				
a. かなり活用した	26	78.8%																				
b. 適度に活用した	6	18.2%																				
c. 少し活用した	0	0%																				
d. まったく活用していない	0	0%																				
e. わからない	1	3.0%																				
合計	33	100.0%																				
10)活動や成果に対する満足度	活動や成果に対する満足度として、「a.満足度はとても高い」が10回答、「満足度は高い」が11回答を占め、「c. 満足度は中ぐらい」が8回答あった。d.とe.と回答したものは、ヘルスセンターのサービスが受けられるように計画していた村落の回答者である。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 満足度はとても高い</td> <td>10</td> <td>30.3%</td> </tr> <tr> <td>b. 満足度は高い</td> <td>11</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>c. 満足度は中ぐらい</td> <td>8</td> <td>24.2%</td> </tr> <tr> <td>d. 低い</td> <td>2</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>e. とても低い</td> <td>2</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 満足度はとても高い	10	30.3%	b. 満足度は高い	11	33.3%	c. 満足度は中ぐらい	8	24.2%	d. 低い	2	6.1%	e. とても低い	2	6.1%	合計	33	100.0%
	回答数	比率																				
a. 満足度はとても高い	10	30.3%																				
b. 満足度は高い	11	33.3%																				
c. 満足度は中ぐらい	8	24.2%																				
d. 低い	2	6.1%																				
e. とても低い	2	6.1%																				
合計	33	100.0%																				
11) 活動に対する貢献	活動に対する貢献については、「a. 貢献はとても大きい」としたものが19回答を占め、「b. 貢献は大きい」と回答したものが5回答である。「c. 貢献はほどほど」と回答した者が4回答あった。貢献度が低いと回答している者が多い村は途中で計画が中断した村である。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 貢献はとても大きい</td> <td>19</td> <td>57.6%</td> </tr> <tr> <td>b. 貢献は大きい</td> <td>5</td> <td>15.2%</td> </tr> <tr> <td>c. 貢献はほどほど</td> <td>4</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>d. 貢献は低い</td> <td>3</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>e. 貢献はとても低い</td> <td>2</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>100.1%¹²</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 貢献はとても大きい	19	57.6%	b. 貢献は大きい	5	15.2%	c. 貢献はほどほど	4	12.1%	d. 貢献は低い	3	9.1%	e. 貢献はとても低い	2	6.1%	合計	33	100.1% ¹²
	回答数	比率																				
a. 貢献はとても大きい	19	57.6%																				
b. 貢献は大きい	5	15.2%																				
c. 貢献はほどほど	4	12.1%																				
d. 貢献は低い	3	9.1%																				
e. 貢献はとても低い	2	6.1%																				
合計	33	100.1% ¹²																				

¹¹四捨五入による合計であるため。

¹²四捨五入による合計であるため。

12) 問題解決への寄与	コミュニティの問題解決に対する活動の貢献については、「a. 問題がかなりよく解決した」としたものが 14 回答を占め、「b. 問題がよく解決した」と回答したものが 9 回答である。「c. 問題がある程度解決した」と回答した者が 4 人いた。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 問題がかなりよく解決した</td> <td>14</td> <td>42.4%</td> </tr> <tr> <td>b. 問題がよく解決した</td> <td>9</td> <td>27.3%</td> </tr> <tr> <td>c. 問題がある程度解決した</td> <td>4</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>d. 問題がすこし解決した</td> <td>3</td> <td>9.0%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく解決していない</td> <td>2</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>1</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>99.9%¹³</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 問題がかなりよく解決した	14	42.4%	b. 問題がよく解決した	9	27.3%	c. 問題がある程度解決した	4	12.1%	d. 問題がすこし解決した	3	9.0%	e. まったく解決していない	2	6.1%	無回答	1	3.0%	合計	33
	回答数	比率																						
a. 問題がかなりよく解決した	14	42.4%																						
b. 問題がよく解決した	9	27.3%																						
c. 問題がある程度解決した	4	12.1%																						
d. 問題がすこし解決した	3	9.0%																						
e. まったく解決していない	2	6.1%																						
無回答	1	3.0%																						
合計	33	99.9% ¹³																						

IV 【コミュニティ開発への寄与】

13) 村落での脆弱層に対する恩恵	「村落で活動の利益や効果が脆弱層に及んでいるか」の質問に対しては、「a. とても及んでいる」が 5 回答、「b. 相対的に及んでいる」が 8 回答を占めた。「c. ほどほどに及んでいる」が 8 回答、「d. すこし及んでいる」8 回答であった。脆弱者層への影響は、結果的に及んでいると回答している場合がほとんどでその程度の認識はさまざまである。とてもよく及んでいると答えた 5 回答者は参加や運営がうまくいっている村の回答者であった。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. とても及んでいる</td> <td>5</td> <td>15.2%</td> </tr> <tr> <td>b. 相対的に及んでいる</td> <td>8</td> <td>24.2%</td> </tr> <tr> <td>c. ほどほどに及んでいる</td> <td>8</td> <td>24.2%</td> </tr> <tr> <td>d. すこし及んでいる</td> <td>8</td> <td>24.2%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく</td> <td>3</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>1</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. とても及んでいる	5	15.2%	b. 相対的に及んでいる	8	24.2%	c. ほどほどに及んでいる	8	24.2%	d. すこし及んでいる	8	24.2%	e. まったく	3	9.1%	無回答	1	3.0%	合計	33
	回答数	比率																						
a. とても及んでいる	5	15.2%																						
b. 相対的に及んでいる	8	24.2%																						
c. ほどほどに及んでいる	8	24.2%																						
d. すこし及んでいる	8	24.2%																						
e. まったく	3	9.1%																						
無回答	1	3.0%																						
合計	33	100.0%																						
14) 新しいリーダーの育成	「マイクロプロジェクトは、コミュニティの開発の新しいリーダーを育成することに寄与したか」の質問に対しては、「a. 非常に寄与した」としたものが 11 回答を占め、「b. かなり寄与した」と回答したものが 9 回答である。「c. 寄与した」が 5 回答あり、全般的にリーダーの育成に寄与したと感じているものが、75.8%で、指導者の育成に寄与している結果が判明した。寄与していないと答えている回答者は計画が中断した村の回答者である。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常に寄与した</td> <td>11</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>b. かなり寄与した</td> <td>9</td> <td>27.3%</td> </tr> <tr> <td>c. 寄与した</td> <td>5</td> <td>15.2%</td> </tr> <tr> <td>d. あまり寄与していない</td> <td>4</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>e. 寄与していない</td> <td>4</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		回答数	比率	a. 非常に寄与した	11	33.3%	b. かなり寄与した	9	27.3%	c. 寄与した	5	15.2%	d. あまり寄与していない	4	12.1%	e. 寄与していない	4	12.1%	合計	33	100.0%		
	回答数	比率																						
a. 非常に寄与した	11	33.3%																						
b. かなり寄与した	9	27.3%																						
c. 寄与した	5	15.2%																						
d. あまり寄与していない	4	12.1%																						
e. 寄与していない	4	12.1%																						
合計	33	100.0%																						

¹³四捨五入による合計であるため。

<p>15)地域の発展に対する積極的志向</p>	<p>「マイクロプロジェクトの活動の経験を基に新しいコミュニティのための活動をする努力や論議があるか」に対しては、「a. 大変ある」が7回答、「b. かなりある」が8回答を占め、「c. ある程度ある」が3回答、「d. 少しある」が2回答。「e. まったくない」が13回答でもっとも多い回答数である。</p>																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">回答数</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 大変ある</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">21.2%</td> </tr> <tr> <td>b. かなりある</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">24.2%</td> </tr> <tr> <td>c. ある程度ある</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>d. 少しある</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>e. まったくない</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">39.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> </tbody> </table>			回答数	比率	a. 大変ある	7	21.2%	b. かなりある	8	24.2%	c. ある程度ある	3	9.1%	d. 少しある	2	6.1%	e. まったくない	13	39.4%	合計	33	100.0%
	回答数	比率																				
a. 大変ある	7	21.2%																				
b. かなりある	8	24.2%																				
c. ある程度ある	3	9.1%																				
d. 少しある	2	6.1%																				
e. まったくない	13	39.4%																				
合計	33	100.0%																				
<p>16)地方政府との交渉能力</p>	<p>「コミュニティの問題解決のために地方政府と交渉する能力が向上したか。養われたか。」の質問に対しては、「e. まったく養われていない」としたものが18回答を占め、「d. 少し能力が養われた」と回答したものが5回答、「c. ある程度養われた」が5回答。「b. かなりよく能力が養われた」1回答、「a. 非常によく能力が養われた」が4回答。これらの回答は特に特定の村の回答者によるものではなくばらつきがある。地方政府との交渉能力の向上は、他の項目よりも達成が難しいことが結果として明らかである。</p>																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">回答数</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 非常によく能力が養われた</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">12.1%</td> </tr> <tr> <td>b. かなりよく能力が養われた</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>c. ある程度養われた</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>d. 少し能力が養われた</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">15.1%</td> </tr> <tr> <td>e. まったく養われていない</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">54.5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">99.9¹⁴⁾%</td> </tr> </tbody> </table>			回答数	比率	a. 非常によく能力が養われた	4	12.1%	b. かなりよく能力が養われた	1	3.0%	c. ある程度養われた	5	15.2%	d. 少し能力が養われた	5	15.1%	e. まったく養われていない	18	54.5%	合計	33	99.9 ¹⁴⁾ %
	回答数	比率																				
a. 非常によく能力が養われた	4	12.1%																				
b. かなりよく能力が養われた	1	3.0%																				
c. ある程度養われた	5	15.2%																				
d. 少し能力が養われた	5	15.1%																				
e. まったく養われていない	18	54.5%																				
合計	33	99.9 ¹⁴⁾ %																				

¹⁴⁾四捨五入による合計であるため。

添付資料 4：インドネシア環境保全型集落モデル活動(MKK 活動)の対象村の概要

チプティ村 (Desa Cipeutuy)

現地調査日時：2005年7月17日¹

(スカブミ県カバンドウンガン郡)

I. 全般的情報	II. 社会インフラ状況
<p>(1) 地理的情報 舗装道路に接する。GHSNP 事務所から車で1時間半、県の市街地まで35km 村の居住地は公園外に位置し、耕作地は部分的に公園内に位置する。</p> <p>(2) 世帯数 1496 世帯(2004 年)</p> <p>(3) 人口数 6114(男性 3039 人、女性 3075 人)</p> <p>(4) 面積 3746.6ha</p> <p>(5) 言語 スンダ語、インドネシア語</p> <p>(6) 職業 農業、家畜飼育、教師、小売業、タクシー運転手、建設労働者、水利組合管理人、養殖</p> <p>(7) 宗教 イスラム教</p> <p>(8) 村落の歴史 チプティ村は、カバンドウンガン村から発展した村。村民は、オランダ植民地時代に大農園の契約労働として移民してきた人々。オランダ統治時代、日本植民地時代、DI/TII 時代²、インタンヘプタ大規模農園時代、林業公社の時代、政府・国立公園、NGO のプログラム介入の時代を経て現在に至る。</p>	<p>(1) 交通 県庁 40km、郡役場 2km、村内は、砂利引きの道路も多いが、雨が降ると一時的に車両は通れなくなる道もある。</p> <p>(2) 飲料水 湧き水、井戸、河川水、高い位置にある水源から Gravity を利用して配管した簡易水道など</p> <p>(3) 電気 ディーゼル発動機の使用、ケーン(簡易水力発電)、PLN(インドネシア電力公社)</p> <p>(4) 衛生 簡易浄化式トイレ</p> <p>(5) 住宅 瓦屋根の家も多く、床は木、竹製、セメント敷き、陶器タイルでできており、壁はレンガ、竹製である。</p> <p>(6) 調理用燃料 薪(ほとんどの世帯)、ケロシン(一部の世帯)</p> <p>(7) 保健 住民自身からなる医療ボランティアが家族の福祉をみてまわっている 保健施設はなく、1月に一回巡回診察あり、家族計画や産前産後の巡回指導を行っている</p> <p>(8) 学校 1校のみ、その他イスラム学校1校</p>
<p>III. 農業</p> <p>(1) 農業生産 主な現金収入は、米。その他生産物は、水稻、陸稲、茶、野菜、根菜類、果物、豆科など。</p> <p>(2) 土地資源 土地所有は限られている。使用権を持ち、水田、畑、池に使用されている。灌漑水路を棚田の近くに設け、各水田に配分している。降雨量の多い時には、過剰の水が水路から溢れ、水路を破壊する原因となっている。全般的に降雨量には恵まれ、取水施設の設置などで対応が可能。</p>	<p>IV. コミュニティにおける活動と組織</p> <p>(1) 水利組合 水浴び、洗濯などの必要性から住民は自ら水路を建設したり、飲料水をためておく水瓶を作ったりしている。各集落は団結して水路を作る場合がある。</p> <p>(2) 農民組織 アルム・バンドウン農民連合などの組織がある。集約型農業の限界をメンバーに教育し、土壌を大切にす農業を推奨している。植林も自らしている。</p> <p>(3) 自然保全 BCP の環境教育の研修を受けた青年が Absolute という NGO を開始し、エコツアーを行っている。</p>
<p>V. 自然資源管</p> <p>(1) 村落の慣習 自然資源を保全するための慣わしがあり、水源に近い木や森を切ってはならない、特定の日に竹や椰子の木を切ってはならないという教えがある。これらのしきたりは近年忘れ始めるとされる。</p> <p>(2) 森林保全 すべての村人は薪と建築材を森林から採っている。外部からの伐採は、2000 年ごろから始まったとも言われる。村にも伐採に関与するものがあるとされる。その理由は、生活スタイルの変化による現金需要、集約型農業の失敗などによるとされる。</p>	<p>VI. 世帯経済</p> <p>(1) 資産 家畜が主な世帯資産。ほとんどの世帯がヤギと鶏を飼育。ヤギは、自己消費用でもあるが、売買することができる。売買価格は、一頭あたり、14 万ルピーから 40 万ルピー。その他の資産は、電化製品であり、世帯により、テレビ、ラジオ、オートバイなどを所有。</p> <p>(2) 収入 農業、雇用農業従事者、小売業、教師、畜産、建設労働者、魚の養殖など。</p> <p>(3) 支出 消費財は、分割払い(有利子)で購入することが多く、実際は、価格の 1.5 倍から 2 倍の価格で購入している。</p>

¹ 2004 年島上経済社会調査短期専門家が 10 月に実施した調査結果による情報も含む。

² DI/TII は、Darul Islam/Tentara Islam Insonedia の略。ダルル・イスラムはインドネシア共和国を容認せず、イスラム国家の樹立を目指す運動で、全国的拠点として激しい武力闘争が行われた。TII はこの運動を担うインドネシア・イスラム軍。

添付資料 5：ニジュール案件の成果-要因とその汎用性

ニジュール案件は当初想定した成果を中間評価（2005年7月）時点で上回っているとして、目標設定を見直している。現地調査では短期間にニジュール案件が当初の計画を上回る成果をあげることができた要因を考察した。その汎用性を含め、アプローチとして他案件に参考になる事柄が多いと考えられる。

		ニジュール案件	汎用性 備考	
必須条件	姿勢	プロジェクトに関わるすべての人が、関係者（特に末端行政官と住民）の能力と潜在性を信じている。プロジェクトの成功に向けて、方向性を共有している。	◎	
促進要因	エントリーポイント	対象分野である教育が、住民の共通の関心事である。	○	村落によって主要課題は異なる。プロジェクト開始前に見極めることが重要。
	社会経済的要因	村落内での格差が未発達、世襲制村長も村民と近い暮らし。投入が比較的公平に分配できる社会経済的構造。村落の広い住民参加が可能。	—	
	その他	行政などによる外部からの支援がこれまで少なかった。外部への依存意識が比較的少ない。	—	住民の外部（援助）に対する認識を事前に把握し、認識に合わせた適切なアプローチが必要。
実施アプローチ	全体の進め方	各活動を行う際に、最初から具体的な成果を意識し、成果が得られない場合は、柔軟に改善している。	◎	
		関係者のモチベーションを維持、国の政策への反映を念頭に、進め方はテンポを速くしている。	○	
		経験ある既存の教育関係者を活用（NGO・ONEN）。	◎	
		識字者である教育関係者（校長、教員）が中心となって展開している。ただし、COGES委員長は住民が担うことを原則としており、住民リーダー育成にも留意している。	○	分野、社会背景次第では可能
		直接学校と関係のない住民も参加できる選挙でCOGESを設立し、みんなの学校という位置づけを確立した。	○	分野、社会背景次第では可能。
		学校活動計画では「自分たちの方で解決できること」から始めて、自ら資金を集めて（プロジェクトや行政からの投入なく）計画を立て、実施している。そういった活動を通じて「粘り強く協力して村落内の問題を解決していこう」というメンタリティを醸成している。	◎	住民参加の取り組みとして、重要な要素
	研修方法	合宿方式で連帯感と動機を高めている。	◎	
		研修の日当を他ドナーよりも低くし、内容も必要なものに絞り、長くても2泊3日間にとどめ、現場や生活の場を長く離れないようにしている。	◎	充実した研修内容が必要。
		地元のリソースを活用し、極力具体的なシミュレーションを用い、即実践に結びつく研修を実施している。	◎	
		COGES 担当官が研修の講師をし、かつモニタリングを担当していることにより、結果を研修にフィードバックすることができる。	◎	
		研修マニュアルは、簡潔かつ分かりやすく図式や絵を多く用いている。	◎	
		状況の似通った第三国研修を活用している。	◎	
		ローカルリソース（人材/資材/組織）の最大限の活用。特に教育関係で経験豊富な NGO・ONEN を活用して最大限の効果を出している。	◎	
持続性を踏まえた効果的な投入。将来のリカレントコストを踏まえて必要最小限の投入に絞っている。	◎			
問題解決	関係者間（JICA 事務所、ONEN、COGES 担当官など）で直面した問題を解決し、進捗状況についても関係者と常時共有。	◎	意識的な情報共有が必要	
啓発	メディア、劇、歌などを使った住民主体の参加型啓発キャンペーンの実施。	◎		
広報	関係機関、関係者、日本国民に対する情報発信に力を入れている。進捗状況が即把握できる。	◎		
終了後に向けての戦略	協働メカニズムの構築 既存の行政および関連組織による一環したシステムの構築を強化している。	◎		

出所：現地調査における調査団内分析

添付資料 6：ザンビア案件普及員参加型ワークショップの実施概要

1. 目的

- 1) 住民参加型プロジェクトには内部評価が効果的とされる中で、関係者が現状について内部評価することは新たな気づきにつながる。
- 2) 住民参加やそのインパクトを評価する際に、必要な視点や手法について取りまとめることが本調査の目的の一つでもあり、その試みを行い、最後の取りまとめの際に必要な提言を行う。

2. 参加者：郡職員 2 名、ブロック普及員およびキャンプ普及員 8 名

3. テーマ：「プロジェクトを実施してからの人々の変化」

4. モデレーター：田中 博 団員 ヒマラヤ保全協会事務局長

5. 方法

1) グループ分け

2003 年に実施した普及員と 2004 年に実施した普及員と郡レベルの職員と 3 つのグループに分けて、ワークショップを実施した。

2) 実施方法

- ・一つのテーマについてディスカッションを行う。
- ・各自思ったことをカードに書く。
- ・各カードを近い関係にあるものに分けて、分類化する。
- ・分類したコンポーネントに名称をつけ、お互いの相互関係を考察する。
- ・各コンポーネントにランキングを行い、コンポーネントごとに発表・質疑を行う。その後、結果を共有する。

3) 手法の特徴

- ・参加型でワークショップを行うので、多くの情報を短時間で正確に入手できる。
- ・ボトムアップで自由にデータを整理するので、固定観念にとらわれず現状を映し出すことができる。
- ・データ分析の中で構造(因果関係、対立関係、優先順位など)を包括的に理解できる。
- ・参加者同士が刺激しあうことにより、チームワークが育ち、達成感が共有される。

6. 結果

普及員から見たマイクロプロジェクトの実施による人々の変化が、さまざまな観点から浮き彫りになった。人々が経験した具体的な変化は以下の通りである。この中には、マイクロプロジェクトの実施によるインパクトの項目も含まれている。時間の節約、人々の共同作業による問題解決、参加によるオーナーシップの醸成、女性の意思決定への参加、プロジェクトへの誇り、自信/威信の回復、財政的なミスオリエンテーション、研修の機会の増加、村落の経済的な発展、コミュニティのリーダーに対する不信¹などである。各コンポーネントの相互関係や普及員と郡職員とのグループごとの意識の差などもこのワークショップで確認された。

¹ グループによってはリーダーの利己主義による住民の不信も提示された。

添付資料 7 : 3 案件の背景情報

対象 3 案件の分野や住民参加アプローチは、3 章から 5 章にて紹介するとおりそれぞれ異なる。各案件について横断的分析を行う前提として、実施国や地域の経済社会状況などの背景状況について、下に特性をまとめた。インドネシアのように自然資源が豊富で生活のためには活用が不可欠な地域から、ニジェールのように自然資源がほとんど存在しないところまで、当然のことながら住民の生活を取り巻く環境は地域によって大きく異なる。

インドネシア案件は、国立公園内の標高の高い山に恵まれ、年間降水量が 6000mm であり、棚田での水田耕作も 2-3 毛作が行われている。プロジェクトのサイトとなっているジャワ島のグヌン・ハリムン・サラク国立公園周辺村は人口圧も高く、耕作面積が限られていることから、自給自足的な経済のみでは成り立たにくい。都市へのアクセスが良い村では貨幣経済が浸透しており、耐久消費財購入(ラジオ、モーターバイク、テレビなど)、医薬品購入費、医療費、教育費などの支出ために現金需要も高く、ジャカルタ、ボゴールへの出稼ぎ、近隣の町への野菜栽培の換金化などを行っている。社会組織として、水利組合、農民組織、女性組織、青年会などがあり、伝統村では、伝統的リーダーを中心に結束力がある。これまでの外部からの支援が、外部援助への依存を増し、もともとあったコミュニティの無償共同事業(ゴトンロヨン)の慣習も薄れ、労働費の支払いがなければ住民は自らの問題の解決に向けて動き出しにくい傾向にある。社会サービスの状況は、次頁の対象地域の保健・教育状況の数値が示すように地域保健サービスや基礎教育の普及は進み、出生時平均余命(2005 年推定)は男性 67.1 才、女性 72 才と高く、1 人あたりの GDP の購買力平価で見た場合、3 案件の中で最も恵まれた経済社会状況にある。

ニジェール案件は、年間降雨量 300-500mm の半乾燥地に位置し、周期的に来る早魃対応のソルガム、ミレットを常時の食糧とし、早魃時の食糧の負債を隣国への出稼ぎで補っている。低い避妊普及率、高い妊産婦死亡率など地域保健サービスはこれからであり、平均余命は、男性 42.5 才のほうが女性 41.8 才より長く、教育サービスも成人識字率、純就学率ともに低く、人間開発指標からみても、シエラレオネを除くと最下位である。社会組織としては、モスク建築、水問題解決にコミュニティが関与している。女性組織は、頼母子講で相互扶助がなされており、今回の学校運営委員会の活動が以前は、女子の早婚がもたらす問題や女子への基礎教育への理解は薄かった。

ザンビア案件は、年間降雨量も 600-900mm で、降雨パターンや雨量の年間変動が激しいものの、地下水の賦存量に恵まれている。基本的に天水に依存しており、早魃も定期的に訪れる。1960 年独立以来、安定政権が続き、1 人あたりの ODA 受け入れ額は 3 案件の中で最も多く、次頁の対象地域の保健・教育状況の数値が示すように地域保健サービスや基礎教育の普及は比較的進んでいる。近年感染率 20-30% と推定されるエイズ禍のため、平均余命は、低く落ち込んでおり、人間開発指標の全体的な順位を下げる結果となっている。孤立地域とされる対象地域は、民族が一様ではなく、散村であり、農業協同組合省などの活動により、農業普及活動が行われている。井戸の水管理委員会などがあるが、社会インフラの未整備、市場への遠隔性などにより、閉鎖的な市場の中で、自給自足の経済が成り立っている。

対象地域の経済社会開発の 3 案件の背景情報

	インドネシア国 グヌン・ハリムン・サラ ク国立公園管理計画	ニジェール国 住民参画型学校運営 改善計画	ザンビア国 孤立地域参加型 農村開発計画
I. 対象地域の経済状況			
総人口 i (2005 年推定)	2 億 4197 万人	1167 万人	1126 万人
1 人あたり GDP ii (2002 年)	817US\$	190US\$	361US\$
1 人あたり GDP/PPP ii	3230 PPPUS\$	800 PPPUS\$	840 PPPUS\$
人口増加率 i (2005 年推定)	1.45%	2.63%	2.12%
年間降水量	6000mm	300-500mm	600-900mm
産業状況	水田耕作、2 毛作 - 3 毛作 畑作、畜産	天水による畑作 (ソルガム、ミレット)	天水による畑作 (メイズ、ミレット)
現金需要	耐久消費財購入(ラジオ、テレビなど)、医療、薬品、衣料、教育等	旱魃時の食糧、薬品など	旱魃時の食糧、薬品、雑貨品など
現金収入	ジャカルタ、ボゴールへの出稼ぎ、野菜など栽培	ナイジェリアへ出稼ぎ	大規模農場など請負業、零細日雇い業
1 人あたり ODA 受入れ額 ii (2002 年)	6US\$	25.9US\$	59.9US\$
II. 対象地域の保健・教育状況			
合計特殊出生率 i (2005 年推定)	2.44	6.75	5.47
出生時平均余命 i (2005 年推定)	男性 67.1 才 女性 72.1 才	男性 42.5 才 女性 41.8 才	男性 39.4 才 女性 39.9 才
DPT/Polio(2003 年) iii	70%	52%	80%
成人 HIV/AIDS 感染率 i (2003 年)	0.1%	1.2%	16.5%
避妊普及率 ii (1995-2002 年)	57%	14%	34%
妊産婦死亡率 ii (1995-2002 年)	230 人/10 万人出生	1600 人/10 万人出生	750 人/10 万人出生
成人識字率(2000 年) iii	男性 92% 女性 82%	男性 24% 女性 9%	男性 85% 女性 72%
純就学率(1998-2002) iii	男子 93% 女子 92%	男子 41% 女子 28%	男子 66% 女子 66%
III. 対象地域の社会状況			
宗教	イスラム教	イスラム教	キリスト教
人種	主にスンダ	主にハウサ	ニャンジャ、その他
集落の形態	集合村	集合村	散村
組織・共同体	水利組合、農民組織、女性組織、青年会などがある。伝統村では、伝統的リーダーを中心に結束力があり、非伝統村では、緩やかな結束で問題解決を行っている。	女性組織、老人組織、青年組織などがある。女性は頼母子講をして相互扶助している。モスク建築、水問題解決にコミュニティが解決している。	農業協同組合活動が行われており、村で協力して、農業普及活動に参加している。井戸の水管理委員会などがある。
コミュニティの結束度	目的と村落により多様	結束と相互扶助は高い	村落により異なる
外部援助に対する自立度	弱	強	中
IV. 対象国の人間開発指標			
177ヶ国中 ii	111 位	176 位	164 位

出所

i) CIA, The World Factbook- 2005

ii) UNDP, Human Development Reports, 2004

iii) UNICEF, Statistical Data(www.unicef.org/statis/index.htm), 2004

添付資料 8 : ファシリテーション評価 (内部評価)¹

(1) ファシリテーション評価 (内部評価) の必要根拠

- 住民参加型プロジェクトの多くは多様な関係者が関与している

現場の住民と現地組織 (CBO) 、ファシリテーター (現地 NGO や政府機関職員) 、地方政府機関、中央政府機関、JICA 専門家、プロジェクト事務所で雇用されるプログラムオフィサーや現地コンサルタント、そして JICA 現地事務所および本部である。これら多様な関係者が複雑に関係しあいながら、一つのプロジェクトが進められており、関係者すべてが評価作業に関与することが必要とされる。

- 評価は現行または今後の活動をよりよくするために行われる

評価とは、プロジェクトに成績をつけて序列化することが目的ではなく、プロジェクトに関わる者自身が、それまでの成果を共有し、弱点や課題を明確にして、次につなげていくために行う。「外部者」による評価は、あくまで「内部者」の自己評価を助けるためのものである。「決められた枠組みに従って決められたことを実行する」だけの存在ではなく、状況に応じて主体的に考え、PDM を含むプロジェクト全体の戦略を柔軟に変化させ構築していくことが求められる。さらに相手国側のカウンターパート機関も、プロジェクトの持続性の観点からは「オーナーシップ」をもって評価に関与することが期待される。

- 関係者間のパートナーシップを向上させる

JICA、専門家、カウンターパート、NGO やコンサルタント、そして住民組織等の多様な関係者の間で、プロジェクトの目的、戦略、進行状況、成果と課題などがどれだけシェアされているか、そしてそれらのアクターの間関係がどれだけ風通しのよいものとなっているか。もしこれらのパートナーシップ関係がうまく構築されていないなら、JICA 側が「評価」を進めようとした時点で、他のアクターにとってそれは「外部評価」になってしまう可能性がある。それを「内部化」していくプロセスが必要であり、「参加型評価」を進めるプロセスそのものが、プロジェクトのオーナーシップを高めるとともに、関係者間のパートナーシップを構築することに繋がる。

- 援助実施機関自身の関わり方がどうであったか

援助実施機関 (本部や在外事務所) 自身にとっての「内部評価」とは何か、という点である。多くの場合、専門家やカウンターパート、NGO やコンサルタントによる活動が評価対象とな

¹ 長畑氏「現地調査報告書」(2005 年 8 月)、「ファシリテーション評価のプロセス」(2005 年 12 月)による提言

る。本部や在外事務所によるフォローやアドバイスが適切であったか、援助実施機関とカウンターパート機関や相手国政府との関係はどうであったか、日本側でのプロジェクトのフォローや関係機関とのシェアが充分であったか、といった点は、援助実施機関の「内部評価」にあたって考えるべき事柄である。

(2) ファシリテーション評価(内部評価)の方法

1) 目標

ファシリテーション評価(内部評価)の目標は、プロジェクトに主体的に関わるさまざまな関係者たちが、自分自身の到達点と課題を認識して次につなげていけるようになることである。「評価」はそのためのファシリテーションである。また評価を通じて、各関係者のオーナーシップと関係者間のパートナーシップを高めることもひとつの目的である。

2) 参加者

プロジェクトに主体的に関わる関係者全てを対象とする。特に住民参加型プロジェクトの場合は、通常、受益者とされる住民組織や地元 NGO も主体的参加者である。

3) プロセス

プロジェクトがどのような問題分析を行い、どのような目標を設定したのか。それぞれの関係者の役割分担は何かなどについて全ての関係者が確認する。その後、関係者ごとの自己評価をワークショップなどによって行い、各関係者がそれぞれ自己評価を行う。この時に、活動の結果だけでなく、それがどのような過程を経て生まれたのか、「プロセス」に留意した自己評価を行うことで、プロジェクトの教訓がより鮮明になる。「評価チーム」はこうした自己評価のファシリテーターとして機能する。さらに、プロジェクト全体での横断的評価として、プロジェクト全体としての達成と課題を共有し、また他アクターへの要望等を確認する作業も行う。最終的には、プロジェクトとしての課題の共有をもとに全アクター参加のもとに新たな目標を設定し、役割分担を確認して次の活動計画に繋げることが望ましい。

4) 留意点

プロジェクトに関わる関係者は、自らの置かれた状況や立場によって目標が異なる。プロジェクトとしての共通の目標と、各々の目標とを分けて考え、それぞれについての評価を行う必要がある。

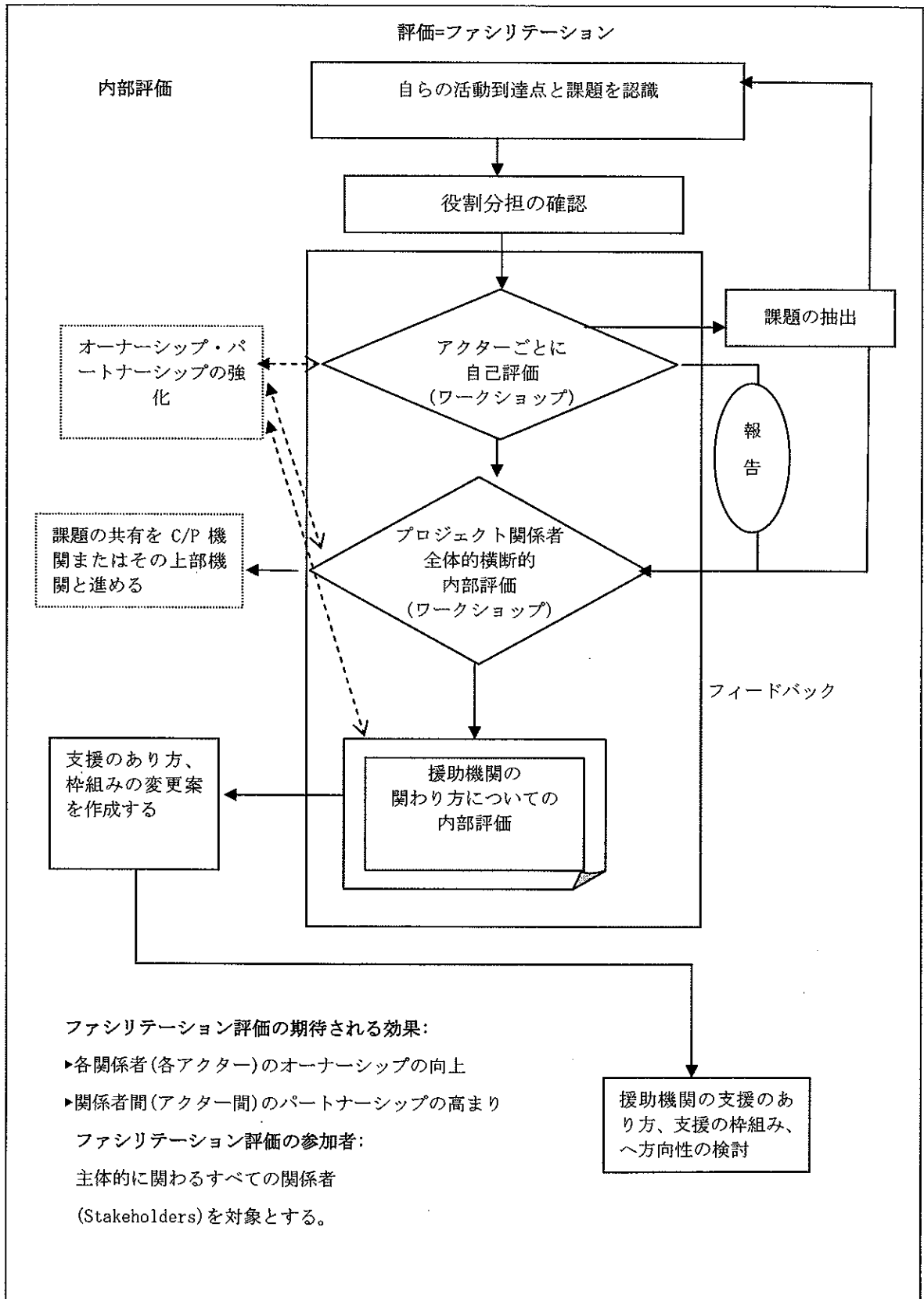
従来型評価とファシリテーション評価との相違

項目	ファシリテーション評価 ²	従来型評価
目的	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトに関わるさまざまな関係者(アクター)が、自分自身の到達点と課題を認識し、活動をさらに展開することを目的とする。気づきのプロセスを重視。(「評価」そのものがファシリテーションとしての位置づけ) 	<ul style="list-style-type: none"> 援助機関の評価チームがプロジェクトの進捗状況と成果を評価する。 プロジェクトの改善策を検討するための情報を得る。
評価手法	<ul style="list-style-type: none"> 参加者自らが自己評価をする。各アクターがプロジェクト目標と役割分担の確認をする。 アクターごとのワークショップ等による自己評価を実施する。この時には活動のプロセスの振り返りを重視する。 プロジェクト関係者による全体評価の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 援助機関による外部評価者が手法を決定する。 目標とされた指標を中心にした定量的な情報と客観性があると思われる定性的な情報を収集する。 現地調査による情報を持ち帰り、時間をかけて分析して結論を出す。
参加者	参加者は、住民組織、地元 NGO、地方行政、プロジェクト事務所(専門家など)、中央行政、現地事務所である。	<ul style="list-style-type: none"> 評価調査対象者としてさまざまな関係者(住民組織、地元 NGO、地方行政、専門家など)に聞き取り調査などを行い、情報を求める。
評価者	<ul style="list-style-type: none"> 評価チームは自己評価・相互評価のファシリテーターとしての役割をする。 評価チームには、外部評価者のみならず、関係者(プロジェクトに関わってきた住民や NGO など)も含める 	<ul style="list-style-type: none"> 評価チーム(援助機関から送られた外部者によるチーム)
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> 各アクターにより置かれた状況が異なるため、役割や進捗に応じて評価の項目を設定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部者によって設定された評価項目 プロジェクト計画者によって設定された目標や指標に対して評価する。
効果	<ul style="list-style-type: none"> 自己認識と課題の共有 役割分担の確認 アクターのオーナーシップの向上 アクター間パートナーシップの強化 他アクターへの要望のシェア³ 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗の状況の確認と監理 資金提供者への説明責任 有用とされる教訓の抽出 今後の案件の継続の検討など
留意点	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体のプロジェクトでは、現場で実施に関わる住民組織、地元 NGO、地方行政が継続的にプロジェクト終了後も関わっていくため、特にこの 3 者の自己評価と次の活動への課題抽出が要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価の公平性と客観性を重視するために評価対象者との関係は距離が置かれる。

²プロジェクト関係者を含んでいるため参加者評価であるが、評価そのものが気づきを伴うファシリテーションであるという点が従来型評価と異なる点である。その意味では、内部評価に重きを置いた評価手法である。

³自己評価であると同時に外部関係者に対しては提言的评价が含まれる。

住民主体の開発プロジェクトにおけるファシリテーション評価のフロー



添付資料 9: 現地調査日程

(1) インドネシア現地調査日程

月 日	曜日	場所	訪問先	宿泊地
7月11日	(月)	ジャカルタ	・移動、成田ージャカルタ、団員打ち合わせ	ジャカルタ
7月12日	(火)	ボゴール カバンドウンガン	・移動、ジャカルターボゴール ・GHSNP プロジェクト事務所 ・移動、ボゴールーカバンドウンガン ・GHSNP 管理事務所 ・国立公園コリドー地域、チプティ村まで見学	ボゴール
7月13日	(水)	ボゴール市内 ホテル	・国立公園管理計画チーム会議傍聴 ・国立公園管理計画チームへのインタビュー	
7月14日	(木)	ボゴール	・エコツーリズム、環境教育の専門家へのインタビュー ・保全型村落(MKK)の専門家へのインタビュー ・社会経済調査に関わった NGO へのインタビュー	
7月15日	(金)	チカニキ (GHSNP)	・絶滅危惧種へのインタビュー ・エコツーリズム、環境教育チームのインタビュー ・GHSNP 公園森林警察(MKK チームメンバー)へのインタビュー	GHSNP 管理 事務所 ゲスト ハウス
7月16日	(土)	チプティ村	・チプティ村の NGO へのインタビュー ・共同組合のメンバーへのインタビュー ・GHSNP 公園森林警察(MKK メンバー)へのインタビュー ・MKK フィールドコーディネーターへのインタビュー ・チプティ住民へのインタビュー ・村長へのインタビュー	
7月17日	(日)	カバンドウンガン ボゴール	・ワークショップの打ち合わせ ・移動、カバンドウンガンーボゴール ・結果とりまとめ	ボゴール
7月18日	(月)	ボゴール	・フィードバックセミナー準備 ・フィードバックセミナー開催	
7月19日	(火)	ボゴール ジャカルタ	・RMI へのインタビュー ・移動、ボゴールージャカルタ ・報告案とりまとめ	ジャカルタ
7月20日	(水)	ジャカルタ	・PKPM 事務所訪問 ・移動、ジャカルターマカッサル ・打ち合わせ	マカッサル
7月21日	(木)	マカッサル マリノ	・移動、マカッサルーマリノ ・PKPM プロジェクト視察(終日) ・打ち合わせ	マリノ
7月22日	(金)	マリノ マカッサル ジャカルタ	・PKPM プロジェクト視察 ・JICA ジャカルタ事務所 報告 ・JAL726 便 (ジャカルター成田)	機内泊
7月23日	(土)	成田	・成田着	

(2)ニジェール現地調査日程

月 日	曜日	場所	訪問先	宿泊地
9月6日	(火)	ニアメ	・ニアメ着、井手企画調査員との打ち合わせ	ニアメ
9月7日	(水)	ニアメ	・ニジェール事務所所長表敬 ・Concern ニアメ事務所での聞き取り ・Aid et Action ニアメ事務所での聞き取り	
9月8日	(木)	ニアメ ドゴンドッチ タウア	・移動、ニアメドゴンドッチ(ドソソ州) ・Aid et Action ドゴンドッチ事務所での聞き取り ・学校(3校)を訪問、保護者会の活動について聞き取り ・移動、ドゴンドッチータウア ・プロジェクト事務所訪問 ・プロジェクト専門家への聞き取り	タウア
9月9日	(金)	タウア	・Concern (アデルナガト村)のサイト視察 ・ローカルコンサルタントへの調査手法の説明	
9月10日	(土)	タウア	・就学キャンペーン視察 ・団内会議	
9月11日	(日)	タウア	・COGES 監督官、担当官への聞き取り ・ONEN(NGO)への聞き取り ・コーサ1村、視察調査	
9月12日	(月)	タウア	・ザゴンナダパール村調査 (学校関係者へのインタビュー、村落巡回インタビュー)	
9月13日	(火)	タウア	・コーサ1村調査 (学校関係者へのインタビュー、村落巡回インタビュー)	
9月14日	(水)	タウア	・アリブー村調査 (学校関係者へのインタビュー、村落巡回インタビュー) ・団内打ち合わせ	
9月15日	(木)	タウア	・プロジェクトへの調査結果の報告 ・移動、タウアーニアメ	
9月16日	(金)	ニアメ	・団内打ち合わせ ・ニジェール事務所への結果報告 ・ニアメ発	

(3)ザンビア現地調査日程

月 日	曜日	場所	訪問先	宿泊地
9月18日	(日)	ルサカ	・移動、ルサカ着	ルサカ
9月19日	(月)	ルサカ	・ザンビア事務所表敬(評価の概要説明、インタビュー) ・プロジェクト事務所表敬 ・長期専門家への説明、専門家からの概要説明 ・農業協同組合省表敬 ・団内打ち合わせ	
9月20日	(火)	ルサカ	・プロジェクト専門家へのインタビュー ・DACO 訪問インタビュー ・普及員へのインタビュー ・団内打ち合わせ ・ローカルコンサルタントへの調査概要の説明と指示	
9月21日	(水)	ルサカ	・Kalimasenga 村サイト視察 ・Kaputa 村サイト視察	
9月22日	(木)	ルサカ	・Chiyota 村サイト視察 ・Muyoda 村サイト視察 ・ザンビア事務所報告 ・団内打ち合わせ	
9月23日	(金)	ルサカ	・参加型ワークショップの開催 ・専門家、カウンターパートに対する調査結果の報告 ・団内打ち合わせ、帰国報告会準備	
9月24日	(土)	ルサカ	・団内打ち合わせ ・帰国報告会準備 ・調査結果とりまとめ ・団員1帰国	
9月25日	(日)	ルサカ	・調査結果とりまとめ ・資料整理 ・団員2～4帰国	
9月26日	(月)	ルサカ	・世銀案件(Zamsif)事務所へのインタビュー ・事例研究報告とりまとめ	
9月27日	(火)	ルサカ	・Zamsif サイト視察 ・調査結果概要とりまとめ	
9月28日	(水)	ルサカ	・団員 5 ルサカ発	

添付資料 10:面談者リスト

■ インドネシア「グヌン・ハリムン・サラク国立公園管理計画」

JICA GHSNP 長期専門家

三浦 金徳 (チーフリーダー/国立公園管理)

豊田 武雄 (住民参加型活動支援)

小林 浩 (環境教育/研修/業務調整)

カンウンターパート機関 GHSNP 関係者

Dr. Dwi Setyono, Head of GHSNP

Mr. Kusmara, GHSNP Forest Police Field Coordinator, MKKTeam

Mr. Bayu Bapak, Field Organizer, GHSNP Forest Police, MKKTeam

Mr. Abdul Kohar, Field Organizer, GHSNP Forest Police, MKK Team

Mr. Ade Mamad Stefanus, GHSNP Administrative Staff, Endangered Species Team

Mr. Bapak Nur Faizin, GHSNP Technical Staff, Endangered Species Team

Ms. Ika Kristiani, GHSNP Technical Staff, Endangered Species Team

Ms. Ibu Sri Mulyati, GHSNP Technical Staff, Eco Tourism Team

Mr. Hendra Wijaya, GHSNP Technical Staff, Eco Tourism

Mr. Abdul Kohar, Park Ranger, Park Ranger Office in Sukabumi

プロジェクトアシスタント

Mr. Budi Nurzaman, Field Coordinator, MKKTeam, GHSNP Project

地方行政(スカブミ県)

Mr. Pepep Muhammad, Physical and Infrastructure Division, Sukabumi District
Bappeda

有識者

Dr. S.Sekartjakrarini, Regional Planner and Ecotourism Specialist, IdeA

Mr. Haryanto R.Purto, Department of Forest Resources Conservation

Dr. J.Sugardjito, Country Representative, Fauna and Flora International

Ciputuey 村

Mr. Pandi, Mr.Saepullah Azif, Village Headman

Mr. Kardi, Mr.Ahim, Mr.Ujan, Member of Cooperative

Mr. Yudiana, Absolute

Sirnaresmi 村

Mr. Muhaamad Sholeh, Chief of Sirnaresmi Village

Mr. Abah Uum, Kasepuhan Cipta Mulya, Sirnaresmi

Mr. Abah Asep, Kasepuhan Sinar Resmi, Sirnaresmi

Mr. Abah Anom, Kasepuhan Cipta Gelar, Sirnaresmi

Mr. Amil Bukhori, CBO in Sirnaresmi

Mr. Ugis Suganda, CBO in Sirnaresmi

Mr.Kokolt Rodi & Jeje, Villager of Sirnaresmi

現地 NGO

Absolute	Mr. A. Yudiana, Representative
Sukabumi Latin	Mr. Dayak, Mr. Asep Paya, Mr. Ahmad Suwarno
Telepak	Mr. Halimn
FPPJMB	Mr. Dicko Rossanda
ELSPPAT	Mr. Anton Waspo
FPPJBB	Ms. Lilis Ciyarsih
RMI	Mr. Andri Santosa, Executive Director Mr. Arief Rachman, Vice Executive Director

JICA 市民社会参加によるコミュニティ開発技術協力プロジェクト(PKPM)

JICA 長期専門家

西田 基行 (プロジェクトリーダー)
石丸 奈加子 (評価モニタリング)

JICA 短期専門家

和田 信明
長畑 誠
Mr.Ashar Karateng, Local Expert PKPM
Mr.Annga, Facilitator, PKPM Project
Mr.Kadesh, Village Headman, Maninbahoi, Malino, Makassar

■ ニジェール「住民参画型学校運営改善計画」

JICA ニジェール事務所

笹館 孝一 所長
井手 徹 企画調査員

JICA 長期専門家

原 雅裕 (チーフリーダー/学校活動計画)
尾上 公一 (業務調整/住民参加)

JICA 青年海外協力隊シニア隊員

斉藤 由紀子 (APP¹)

カウンターパート機関 関係者

Mr. Lakaria Seybou、タウア州 COGES 監督官
Mr. Ali Abdoulaye、タウア市 COGES 担当官
Mr. Abdou Laye Awaiss、タウア県 COGES 担当官

ONEN(NGO)

Mr. Ibo Issa, National Coordinator
Mr. Eliaabji Gamboboi, Staff

ザンゴナダバール村 校長、COGES 委員、保護者会委員、母親会委員、住民

¹生産実習活動

コーサ1村 校長、教員、COGES 委員、保護者会委員、母親会委員、学生代表、住民
アリブー村 校長、教員、COGES 委員、保護者会委員、母親会委員、生徒会委員、住民
Aid et Action

Mr. Théophile Faho, Program Manager、
Ms. Gaoh Fati Seydou, Coordinator, Zone de Doutchi
Mr. Aboubacar Souley, Secretary
ドゴンドッチ州視学官、現地の学校校長など

Concern

Mr. Eric Sloe, Program Manager
アデルナガト村(校長、COGES 委員、村長、保護者会、母親会、住民)

■ ザンビア「住民参画型学校運営改善計画」

JICA ザンビア事務所

乾 英二 所長
前田 憲次 所員
舛岡 真穂実 所員
横井 博行 職員

JICA 長期専門家

高橋 順二 (チーフアドバイザー)
金澤 弘幸 (村落開発)
松田 明 (農業開発)
三好 崇弘 (モニタリング)
川瀬 淳一 (業務調整)

カウンタートパート機関 関係者
中央省庁

Mr. J. J. Sharma, Deputy Director, Department of Policy and Planning
Mr. I. M. Akayombokwa, Acting Director, Department of Agriculture
Mr. R. M. Kamona, Deputy Director, Department of Field Services,
Mr. Mathieas Kanyemba, Acting Director, Department of Field Services
Mr. Patrick M. Chibbamulilo, Program Officer
Mr. Martin Muyunda, Program Officer
Mr. Martin Seleleti, Program Officer

郡レベル

Mr. Patrick C. Cihyanika, District Agriculture Coordinator
Mr. Brain K. Iseki, Block Extension Officer
Mr. John Lungu, Senior Agricultural Officer
Mr. Lubumbe Tustine, Block Extension Officer
Mr. William Chavula, Camp Extension Officer
Mr. Mwale Lyson, Block and Camp Extension Officer
Mr. Louis Hanjabu, Camp Extension Officer
Mr. Zacharin Mudenda, Camp Extension Officer

村落レベル

1. Kalimasenga 村
村長、マイクロプロジェクト関係者、住民、農業協同組合活動議長
2. Kaputa 村
村長、マイクロプロジェクト関係者、住民
3. Chiyota 村
村長、マイクロプロジェクト関係者、住民、行政カウンセラー
4. Muyoda 村
村長、マイクロプロジェクト関係者、住民

添付資料 11: 参考文献および収集資料リスト

■インドネシア「グヌン・ハリムン・サラク国立公園管理計画」

- 国際協力事業団森林・自然環境協力部「インドネシア国生物多様性保全計画フェーズ 2 終了時評価報告書」平成 15 年 1 月
- 三浦金徳「住民参加についての質問に対する返答(案)」2005 年 5 月
- JICA-GHSNP「ハリムン・サラク国立公園における MKK 発展計画ワークショップ結果」2004 年
- JICA-GHSNP「MKK セミナーハリムン・サラク国立公園の 7 つのエリア」2005 年 5 月
- 豊田武雄「MKK (Model Kampung Konservasi)-住民活動支援分野について」2005 年 4 月
- 島上宗子「チプティ村社会経済調査結果」2004 年
- 島上宗子「社会経済調査中間報告書」2004 年 12 月
- Ministry of Forestry, Indonesia, and JICA, *Project Document- Project on The Gunung Halimun-Salak National Park Management Project In the Republic of Indonesia, 2004*
- Kanemori Miura, *Interim Report 1 -Development of the Gunung Halimun Salak National Park Management Project*, March 2005
- Kanemori Miura, *Interim Report 2 -Progress of the Gunung Halimun Salak National Park Management Project*, March 2005
- Gunung Halimun National Park, *Taman Nasional Gunung Halimun National Park*, March 2003

■ニジェール「住民参加型学校運営改善計画」

- 国際協力事業団「ニジェール・セネガル基礎教育分野基礎調査報告書」2002 年 11 月
- 国際協力機構「ニジェール共和国住民参画型学校運営改善計画プロジェクト・ドキュメント」2003 年 12 月
- 国際協力機構「ニジェール共和国住民参画型学校運営改善計画実施協議報告書」2004 年 1 月
- 国際協力機構「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画中間評価調査-調査概要」2005 年 7 月
- 国際協力事業団「ニジェール共和国ドッソ県およびタウア県小学校教室建設計画基本設計調査報告書」2002 年 3 月
- 大建設計「ニジェール国ドッソ県及びタウア県小学校教室建設計画-ソフトコンポーネント業務完了報告書」2004 年 9 月
- みんなの学校プロジェクト「ブルキナファソ第三国研修報告書」2004 年 10 月
- みんなの学校プロジェクト「ニューズレター」Vol.1、2004 年 6 月 - Vol 10、2005 年 11 月
- 藤田由布「啓発広報活動 計画及び助言書」2005 年 3 月
- 藤田由布「短期専門家業務完了報告書」2005 年 3 月
- Project “Ecole Pour Tous” Guide d’Appui á l’Elaboration, L’Execution, le Suivi et l’évaluation du Project d’Ecole, Janvier 2005

■ザンビア「ザンビア孤立地域参加型村落開発計画」

- 二木光「農業開発概説(JICA 農業)関連職員研修」平成 10 年 9 月
- 農業食糧水産省二木光「ザンビア農業情報(1)、(2)、(3)、(4)」平成 12 年 1 月-12 月
- ザンビア国農業食糧水産省「JICA プロジェクト方式技術協力要請案-農村開発モデル実験プロジェクト」平成 12 年 2 月

- 農業食糧水産省二木光「PEMPARD 要請の経緯」平成 13 年 2 月
- 国際協力事業団「ザンビア孤立地域参加型村落開発計画プロジェクトドキュメント」平成 14 年 2 月
- 国際協力事業団「ザンビア共和国孤立地域参加型村落開発計画実施協議調査団報告書」平成 14 年 3 月
- PaViDIA「ザンビア孤立地域参加型村落開発計画」平成 17 年 1 月
- 国際協力事業団農業開発協力部「ザンビア孤立地域参加型農村開発計画運営指導(計画打ち合わせ)調査報告書」平成 15 年 5 月
- PaViDIA「研修評価」平成 15 年
- PaViDIA「ザンビア孤立地域参加型村落開発計画 - ザンビア農業の概要」
<http://www.pavidia.org.zm/zambia-agril.html>, (平成 17 年 6 月アクセス)
- 国際協力事業団農業開発協力部「ザンビア孤立地域参加型村落開発事業事前評価表(プロジェクト方式技術協力)」平成 14 年 3 月 http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2002/zam_01.html(平成 17 年 6 月アクセス)
- 平島淳「専門家業務完了報告書」2004 年 5 月
- 平島淳「専門家業務完了報告書」(任期延長期間分)2005 年 5 月
- 三好崇弘「専門家業務完了報告書」2004 年 10 月
- 金澤弘幸「専門家業務完了報告書」2005 年 5 月
- 金澤弘幸「PaViDIA プロジェクトファシリテーター研修最終報告書」2005 年 5 月
- 辻 藤吾「専門家業務完了報告書」2003 年 6 月
- Ministry of Agriculture, Food and Fisheries, Zambia, *Participatory Approach to Sustainable Village Development*, August 2000
- Twiza Management Training Centre, *Thematic Evaluation, Main Report*, Lusaka Centre Lusaka, Zambia, September, 2005
- Twiza Management Training Centre, *Thematic Evaluation, Annex 1, Interview Notes*, Lusaka Centre Lusaka, Zambia, September, 2005
- Twiza Management Training Centre, *Thematic Evaluation, Annex 2*, Lusaka Centre Lusaka, Zambia, September, 2005

■他案件関連資料

- 国際協力機構社会開発協力部「インドネシア共和国市民社会の参加によるコミュニティ開発プロジェクト実施協議報告書」平成 16 年 1 月
- PKPM-BAPPENAS-JICA、「市民社会の参加によるコミュニティ開発プロジェクト概要」
- Concern Niger, Concern Niger Education Programme, 2005
- Zambia Social Investment Fund, Ministry of Finance and National Planning, *Zambia Social Investment Fund, Zamsif in Brief*, September 2004
- World Bank, *Project Appraisal Document on a Proposed Credit*, May 2000

添付資料 12：住民参加・エンパワーメントに関する文献リスト

【開発実務・手引き書】

<FAO>

A Field Methodology for Participatory Self-evaluation of PPP Group and Inter Group Association Performance
(FAO Consultant Prof. Norman Uphoff, Rural Development Committee, Cornell University)

<http://www.fao.org/sd/PPdirect/PPre0059.htm>

住民参加による自己評価の手法、具体的な参加型自己評価のための質問項目を含む。

Community Forestry : Participatory Assessment, Monitoring and Evaluation, 1998

http://www.fao.org/documents/show_cdr.asp?url_file=/DOCREP/006/T7838E/T7838E00.HTM

社会林業分野のプロジェクトの参加型モニタリング評価を行うフィールド・ワーカーのためのマニュアルと手順を説明している。各種調査方法の解説を含む。

The Community Toolbox: The Idea, Method and Tools for Participatory Assessment, Monitoring and Evaluation in Community Forestry (Davis-Case D.)

<http://www.eldis.org/static/DOC6871.htm>

社会林業分野の参加型モニタリング評価の手法とツール集。参加者分析、ベースライン調査、M&E、情報分析、プレゼンテーションなどの手順、サンプリングの手法などが含まれている。

<UNDP>

Who Are the Question-maker? A Participatory Evaluation Handbook, 1997

<http://www.undp.org/eo/documents/wfore.htm>

UNDP の参加型評価のハンドブックであり、概念、手順、留意点、各種手法などの解説に加えて、具体的な事例を用いた参加型評価のトレーニングのための教材が含まれている。文献リストも含む。

Handbook on Monitoring and Evaluating for Results, 2002

<http://www.google.co.jp/search?hl=ja&q=Handbook+on+Monitoring+and+Evaluating+for+Results&btnG=Google+%E6%A4%9C%E7%B4%A2&lr>

特に参加型評価に絞った文献ではないが、UNDP のモニタリング評価の新しいハンドブック。

Monitoring and Evaluation Training Package, 2002

<http://stone.undp.org/undpweb/eo/evalnet/docstore3/yellowbook/training/MandE-package/index.htm>

評価のためのトレーニングモジュール、演習例、演習の準備、演習の際のファシリテーターの役割、スケジュールの組み立て方など具体的にトレーニング実施者のためのパッケージになっている。

<USAID>

Participatory Development, as New Paradigm: The Transition of Development Professionalism, Prepared for the "Community Based Reintegration and Rehabilitation in Post-Conflict Settings", 2000

http://www.usaid.gov/our_work/cross-cutting_programs/transition_initiatives/pubs/ptdv1000.pdf

紛争解決後の地域に根ざした再統合と復興のための新しいパラダイムとしての参加型開発が必須であることを提唱している。緊急支援など際の参加の計画作りなど含む。文献リスト付き。

<World Bank>

The World bank Participation Sourcebook

<http://www.worldbank.org/wbi/sourcebook/sbhome.htm>

世界銀行の参加型開発の経験を集大成した資料集。参加型開発の概念、事例集、参加型アプローチを導入する際の実務の手順と留意点、さまざまな手法とツールが含まれている。

Participatory Evaluation: Tools for Managing Change in Water and Sanitation (Narayan, D.), 1993, World Technical Paper No. 27 World Bank, Washington, D. C.

<http://www.worldbank.org/participation/tools&methods/toolkitsmanuals.htm>

給水と衛生改善分野における参加型評価について、政策決定者、マネジャー、計画・評価担当者向けに参加型評価のプロセスと指標の選定について具体化している。

<GTZ>

Participatory Monitoring and Evaluation (PM&E) with Pastoralists—A Review of Experiences and Annotated Bibliography, 2002

<http://www.eldis.org/fulltext/PDFWatersmain.pdf>

畜産分野の参加型評価の事例集であるが、自然資源保護(NRM)分野における参加型評価の事例も含んでいる。詳細な文献集を含んでいる。

<その他>

Who Counts Reality?—Participatory Monitoring and Evaluation : A Literature Review (Marisol Estrella and John Gaventa), IDS Working Paper 70, 1998

参加型評価をもっとも体系的に方法論、これまでの評価との違い、効果、方法、使い方などを具体的に明確に整理したもの。

<DFID>

Participatory Monitoring and Evaluation Guidelines Experiences in the field St Vincent and the Grenadines (Katja Jobes), 1997

<http://www.iac.wur.nl/iaclo/htmlarea/docs/ppme/PPME.pdf>

DFID が開発した参加型評価の具体的な簡易型ガイドライン。参加型評価の目的、事例、質問項目例などを含む。

【理論・学術的論考】

Empowerment Evaluation Principles in Practice (David Fetterman and Abraham Wandersman edited), Guilford Press, 2005, Sage Publications, 2001

David Fetterman によるエンパワメント評価は、自らが関わる事業を改善し、自発的に自らの状況を改革しようとする人々(グループ)に対し、自己評価と反省を通して自己決定能力を身に付ける過程を提供することと定義されている。実施の方法は、3つのステップから成る。まず、評価対象事業のミッションやビジョンを確認し、2番目のステップとしては、強みや弱点を含め事業の現状を評価し、3番目のステップとしては、将来の向けての目標設定を行うというものである。

参加型評価の将来性-参加型評価概念と実践についての一考察(三好皓一、田中弥生) 日本評価学会「日本評価研究」第1巻第1号、2001年、pp65-79

<http://www.idcj.or.jp/JBS/JJESvollno1.pdf>

参加型評価の概念を従来型評価と対比することで整理し、個々の評価調査での参加型評価の適用とともに、評価体制としての参加型評価の適用を考察している。参加型評価を促進していくための、今後の検討課題と方向性を提言に結び付けている。

「エンパワメント評価の特徴と適用の可能性」(源由理子)、日本評価学会「日本評価研究」第3巻第2号、2003年、pp70-86

<http://www.idcj.or.jp/JBS/JJESvol3no2.pdf>

David Fetterman によるエンパワメント評価の理論の適用性を検証している。Fetterman による評価は、自己決定能力を身に付けていくプロセスを提供し、変革を支援するものであるとし、評価の専門家は査定者ではなく、ファシリテーター、評価手法のトレーナー、人々の代弁者の役割を担うとしている。筆者は、従来型の評価との併用することにより、エンパワメント評価が、開発援助の社会開発プロジェクトや国内のNPOによる公益事業に適用可能であると提言している。

「人々のエンパワメントのためのジェンダー統計・指標と評価に関する考察-定性的データの活用」に向けて-」(藤掛洋子) 国際協力事業団国際協力研修所、平成15年

http://www.jica.go.jp/activities/report/kyakuin/pdf/200306_08_01.pdf

南米パラグアイ農村部における生活改善に関わった女性11人に対するフィールド調査、文献調査により得た定性的データを定量的に計測した試み。調査手法は、参与観察、アンケート票を用いた半構造的インタビュー、フォーカス・ディスカッション、個別インタビューなど。人々の意識や行動の変化に焦点を宛て、達成した成果を三類に分けて、実際の利害関心が満たされたかどうか、ジェンダーの視点にたった戦略的利害関心が認知・充足されたかどうか、それらの事前事後の変化を検証した。

